

2018年5月22～26日

憲法審査会、国民投票法、新潟知事選、野党共闘、政局、米朝会談中止と反響、自民党防衛大綱、自衛隊、モリカケ

産経新聞 2018.5.23 14:43 更

参院憲法審、新幹事選任 国民民主党結成で

参院の憲法審査会が23日開かれ、国民民主党結成に伴い同党の大島九州男氏を新幹事に選任した。質疑は行わなかった。参院憲法審の開催は自由討議を実施した2月21日以来で、今国会2回目。

与党は、憲法改正手続きを定めた国民投票法について、投票に関する規定を公選法とそろえる改正案の今国会中の成立を目指しており、衆院では17日に改正条文案を野党へ提示した。参院でも近く憲法審の幹事会などで示し、提出へ賛同を働き掛ける方針だ。

国民投票法改正で意見表明＝与野党共同提案へ調整＝衆院憲法審



衆院憲法審査会の幹事懇談会に臨む与野党の幹事ら＝24日午後、東京・永田町の衆議院第1議員会館

衆院憲法審査会は24日、幹事懇談会を開き、自民、公明両党が提示した国民投票法改正案に対し、各党が意見表明を行った。2016年施行の改正公職選挙法の内容を反映し、駅などに共通投票所を設置することが柱。共産、社民両党を除く各党が基本的に賛同する立場を示し、自公と立憲民主、国民民主、日本維新の会の5党で共同提案する方向で調整することになった。29日の提案を目指す。

与党は国民投票法と公選法を同時に改正し、介護を要する人らを対象とした郵便投票の範囲拡大も提案していたが、国民、維新から異論が出た。公明党は今国会で成立を図るため、共通投票所設置にとどめることを提案した。(時事通信 2018/05/24-16:18)

衆院憲法審 国民投票法、見通しなく 野党、改正案に反発

毎日新聞 2018年5月24日 22時00分(最終更新 5月24日 22時00分)

幹事懇談会で改正の与党案を議論

衆院憲法審査会は24日の幹事懇談会で、憲法改正の手続きを定める国民投票法改正の与党案を議論した。公明党は改正案から、追加の公職選挙法改正が必要な項目を除外

することを提案したが、野党は賛否を保留したり反対したりした。野党側が森友・加計学園問題などで政権への対決姿勢を強める中、与党が目指す今国会での国民投票法改正は依然見通しが立っていない。

幹事懇談会では、公選法と整合させるための与党案の8項目のうち、公選法の追加改正も合わせて必要になる「郵便投票の対象者拡大」に対し、立憲民主党や国民民主党から慎重意見が出た。

これを受け、公明党の北側一雄副代表が、残り7項目での国民投票法改正にとどめることを提案。今国会で改正を目指すためだが、立憲の山花郁夫・野党筆頭幹事は「党内で手続きを取らなくてはいけない」と保留した。共産、社民両党は改正自体に反対した。

与党側は改正案を29日に衆院憲法審に提出し、31日に採決したい考えだ。ただ、森友・加計問題を受け、野党は「憲法を議論する環境にない」（社民党）と反発を強めている。山花氏は記者団に「国会の会期を延長しない限り、（改正案の成立は）きついのではないかと語り、与党をけん制した。【田中裕之、立野将弘】

国民投票法 改正、野党が慎重意見 憲法審懇談会

毎日新聞 2018年5月25日 東京朝刊

衆院憲法審査会は24日の幹事懇談会で、憲法改正の手続きを定める国民投票法改正の与党案を議論した。公明党は改正案から、追加の公職選挙法改正が必要な項目を除外することを提案したが、野党は賛否を保留したり反対したりした。

幹事懇談では、公選法と整合させるための与党案の8項目のうち、公選法の追加改正も必要になる「郵便投票の対象者拡大」に対し、立憲民主党や国民民主党から慎重な意見が出た。

公明党の北側一雄副代表は残り7項目での国民投票法改正にとどめることを提案。立憲の山花郁夫・野党筆頭幹事は保留し、共産、社民両党は改正自体に反対した。

与党は改正案を29日に衆院憲法審に提出したい考え。一方、山花氏は記者団に「国会会期を延長しない限り、（改正案の成立は）きつい」と与党をけん制した。【田中裕之、立野将弘】

国民投票法改正案を了承＝自公

自民、公明両党は25日の与党政策責任者会議で、憲法改正手続きを定める国民投票法と郵便投票の対象拡大を盛り込んだ公職選挙法の改正案を了承した。国民投票法改正案は駅や大型商業施設で投票できる「共通投票所」の設置を可能にすることなどが柱。(時事通信 2018/05/25-16:21)

国民投票法改正案、野党に共同提案呼びかけ 与党

日経新聞 2018/5/24 16:15

衆院憲法審査会は24日、幹事懇談会を開いた。憲法改正の手続きを定める国民投票法をめぐり、与党が示した8項目の改正案を議論した。与党は野党各党での意見集約が遅れている郵便投票の拡大に関する項目の削除を提案した。

与党は、共通投票所の設置など残る7項目の改正を、今国会で与野党が共同提案すべきだと主張した。今後、衆院憲法審査会の与野党の筆頭幹事に対応を検討する。

産経新聞 2018.5.24 17:24 更新

国民投票法を7項目に絞って共同提案へ 衆院憲法審査会



衆院憲法審査会幹事懇談会に臨む議員＝24日午後、国会内（春名中撮影）

衆院憲法審査会幹事懇談会に臨む議員＝24日午後、国会内（春名中撮影）

与野党は24日の衆院憲法審査会の幹事懇談会で、平成28年の公職選挙法の改正内容を国民投票法に反映させる自民、公明両党の同法改正案について協議した。野党の大半は、洋上投票の拡大など改正後の公選法にある7項目の改正を容認する考えを示した。

ただ、新たに公選法の改正も必要となる「郵便投票対象者の拡大」には「この範囲でいいのか」（国民民主党）、「少し検討する時間がほしい」（日本維新の会）といった慎重意見が出た。このため自民、公明両党は、改正項目を7項目に絞った上で、できるだけ多くの野党と合意形成し、29日に共同で国会提出を目指す。

立憲民主党 国民投票法改正案を調査会長に一任

毎日新聞 2018年5月24日 東京朝刊

立憲民主党は23日の憲法調査会合同会議で、先にと与党が提示した国民投票法改正案を大筋で了承し、山花郁夫調査会長に対応を一任した。正式了承は31日の党政調査会になる見通し。与党が目指す月内の国会提出は微妙な情勢だ。

安倍政権いっかげんにしろ＝モリカケ追及、街頭で訴え－5野党



合同で緊急街頭演説を行う立憲民主、国民民主、共産、自

由、社民の野党5党の幹事長ら＝24日午後、東京都千代田区

立憲民主党など野党5党の幹事長らは24日夕、東京・JR有楽町駅前「#いい加減にしろ0524」と銘打った街頭演説会を開き、森友・加計学園問題など安倍政権の一連の疑惑や不祥事を批判した。立憲の福山哲郎幹事長は「野党は共闘して国会で必死になって戦う」と訴えた。

福山氏は「文書を捨てる、隠す、そんなことはあってはならない。この国は民主国家だ。安倍晋三首相の好きにできる国会ではない」と強調。「森友・加計問題は小さい問題ではない。国の根幹を揺るがす問題だ」と追及を続ける方針を示した。

共産党の小池晃書記局長は「自民党は『野党はモリカケばかりやってないで』と言うが、自民党に言われたくない。モリカケ一つ解決できない人たちに大きな仕事ができるわけがない」と反論した。

国民民主党が結党してから野党5党幹部が街頭でそろって演説するのは初めて。同党の泉健太国対委員長は「どうしようもない安倍政権を倒すべく全力を挙げたい」と述べた。（時事通信 2018/05/24-20:03）

しんぶん赤旗 2018年5月25日（金）

5野党1会派が緊急大街頭 「安倍政権 もう終わりに」

日本共産党、立憲民主党、国民民主党、社民党、自由党、無所属の会の5野党1会派の書記局長・幹事長らは24日、東京・有楽町で「野党合同緊急大街頭 #いい加減にしろ0524」を行いました。森友・加計疑惑などの真相究明に背をむける「安倍政権をもう終わりにしよう」との訴えに、仕事帰りの人びとが次々と足を止め、耳を傾けました。

日本共産党の小池晃書記局長は加計疑惑をめぐり、「だれがうそをついているのか、もう論証の段階ではない」と強調。「岩盤規制を突破するといつて穴をあけ、加計学園だけが通り抜けたらすぐに穴をふさぐ。こんなことは到底許されない」と批判しました。

「野党はモリ・カケばかりこだわって、大きなことができない」との自民党の批判に対し、「モリ・カケ一つ解明できない与党こそ、大きなことなどできない」と反論すると、聴衆から「そうだ」と声援が起きました。

小池氏は、「真相究明にふたをし、悪法を強行採決しようとしている」とし、「働き方改革」一括法案の「高度プロフェッショナル制度」について、労働時間規制をなくす「過労死促進法そのものだ」と批判。「われわれ野党の後ろには多くの国民がいる」「野党は、疑惑に対しては徹底究明、法案に対しては徹底審議をつらぬく」と決意表明しました。

国民民主党の泉健太国対委員長は「立憲野党として紹介していただき、感謝します。力を合わせて安倍政権を倒す」と発言。社民党の吉川元・幹事長は「安倍政権はまだ隠しているものがある。野党の思いはひとつ」と強調しました。



(写真) 聴衆の声援に応える (左から) 国民・泉、無所属・大串、共産・小池、立民・福山、自由・玉城、社民・吉川、立民、辻元の各氏=24日、東京・有楽町駅前

自由党の玉城デニー幹事長は「国民は安倍政治のうそを見逃していない。野党が正義を貫く力になる」と強調。無所属の会の大串博志幹事長は「平気でうそをつき、強行採決を行う安倍首相がうみそのものだ」と批判し、立憲民主党の福山哲郎幹事長は「モリ・カケは小さな問題ではない。この国の根幹を揺るがす大問題だ。力を合わせてがんばりたい」と呼びかけました。立憲民主党の辻元清美副委員長が司会をつとめました。

自治労、立憲から新人擁立=参院比例

自治労執行部は24日、東京都内で中央委員会を開き、来年の参院選比例代表に組織内候補として、新人の岸真紀子氏(42)を立憲民主党から擁立する方針を示した。25日までに同委で承認される。岸氏は自治労北海道出身で、現在は特別中央執行委員。今限りで引退する立憲の相原久美子参院議員の後継候補となる。

連合傘下の産別労組のうち、立憲から参院比例候補を擁立するのは、私鉄総連、日教組に続き3例目。(時事通信 2018/05/24-17:34)

連合 参院選の基本方針まとめる

NHK5月25日5時51分

来年行われる参議院選挙について、連合は、比例代表で1

つの政党を支援するのは困難な状況だとして、立憲民主党や国民民主党とそれぞれ政策協定を結ぶとともに、傘下の組合が個別に支援政党を決めることを容認する内容の基本方針をまとめました。

連合は24日、中央執行委員会を開き、来年行われる参議院選挙への対応を盛り込んだ基本方針をまとめました。

基本方針は、参議院選挙について「野党再生の1つの試金石で、次の衆議院選挙に向けた重要な足固めの場だ。働く者の政策実現に取り組む政党や議員を慎重に見極めつつ、組織内の候補者や推薦候補者全員の勝利を目指す」と位置づけています。

そのうえで、旧民進党が分裂したため、比例代表でこれまでのように1つの政党を支援することは困難だとして、立憲民主党や国民民主党とそれぞれ政策協定を結ぶとともに、傘下の組合が個別に支援政党を決めることを容認しています。

また、選挙区については、政策協定を結んだ政党から公認や推薦を得た候補者らを支援する方針です。

連合の相原事務局長は記者会見で、「旧民進党が凶らずも立憲民主党と国民民主党の2つの政党になった情勢では、与えられた条件の中で最大限の成果を挙げられるよう、知恵を絞り、全力で選挙態勢の整備を進めていきたい」と述べました。

産経新聞 2018.5.23 17:04 更新

【自民党総裁選】衆院解散→過半数獲得なら総裁選はいらない!? 飯島勲内閣官房参与「解散すべきだ」



飯島勲氏

飯島勲内閣官房参与は23日の東京都内での講演で、衆院を解散して自民党が過半数を獲得すれば、秋の総裁選は不要との認識を示した。加計学園問題などで重要法案の審議に停滞が見られる現状を踏まえ「解散すべきだ。最低でも過半数は取れる。選挙で国民の信任を得た安倍晋三首相(党総裁)に対し、総裁選をやる必要はない」と述べた。

同時に「衆院を解散して(改憲勢力が)3分の2を維持できない場合、憲法改正は遠のく」とも指摘した。

産経新聞 2018.5.23 22:34 更新

【自民党総裁選】政権批判強める「小泉父子」 純一郎氏は新潟県知事選野党系候補と握手 進次郎氏は総裁選視野



新潟県知事選に野党系

候補として出馬する池田千賀子氏（中央）と談笑する小泉純一郎元首相（右）。左は菊田真紀子衆院議員＝23日、新潟県魚沼市（水内茂幸撮影）

9月の自民党総裁選を控え、小泉純一郎元首相と小泉進次郎筆頭副幹事長の父子が、総裁3選を目指す安倍晋三首相への批判を強めている。純一郎氏は23日、新潟県知事選に出馬する野党系候補と握手し、進次郎氏は財務省の決裁文書改竄（かいざん）など政府の不祥事を厳しく批判する。示し合わせているのか、偶然か…。発信力で群を抜く2人の言動は、総裁選の行方を左右する可能性もある。

「選挙になったら原発推進論者は絶対当選させない。厳しい基準をくぐったものは再稼働させる？ ごまかしは信じちゃいかん」

純一郎氏は23日、新潟県魚沼市で「反原発」を掲げる市民団体の集会で講演し、原発再稼働を進める安倍政権をあてこすった。「原発をやめさせるのに保守も革新もない。私は自民党総裁もやった保守だ」と言いつつも、講演後には立憲民主など5野党が支援する県議と握手した。

主催者によると、純一郎氏が県議と面会するシーンを報道陣に公開するよう、わざわざ指示したという。

県知事選で、自民、公明両党は元海上保安庁次長を支援する。自民党は「安倍首相の3選がかかる総裁選直前の戦いだけに負けれない」（幹部）と位置づける。総裁まで務めた純一郎氏が野党系候補と握手するとは「反党行為」といわれても仕方がない。

新人3氏が届け出＝事実上の与野党対決—新潟知事選

米山隆一前知事の辞職に伴う新潟県知事選が24日告示され、元同県五泉市議の安中聡氏（40）、前海上保安庁次長の花角英世氏（60）、前県議の池田千賀子氏（57）＝立憲民主、国民民主、共産、自由、社民推薦＝の無所属新人3人が立候補を届け出た。投開票は6月10日。

自民、公明両党が花角氏を支援するのに対し、野党は統一候補として池田氏を推薦。事実上の与野党一騎打ちとなる。告示前から与野党幹部が地元入りして支持を訴えており、勝敗は秋の自民党総裁選で3選を目指す安倍晋三首相の政権運営にも影響を与えそうだ。

知事選は、東京電力柏崎刈羽原発（柏崎市、刈羽村）の再稼働問題など原発政策が争点となる見通し。安中氏は原発の廃止を主張している。花角氏と池田氏はともに再稼働への慎重論を唱えるが、池田氏は原発ゼロに向けた政策を

強調して争点を絞る考え。花角氏は、前知事が女性問題で辞職したことを踏まえ、県政への信頼回復などを訴える。

◇新潟県知事選立候補者

安中 聡	40	元五泉市議	無新
花角 英世	60	前海上保安庁次長	無新
池田千賀子	57	前県議	無新

（届け出順）

（時事通信 2018/05/24-09:16）

新潟知事選、無所属の3氏が届け出 原発再稼働など焦点 朝日新聞デジタル 2018年5月24日 12時13分

新潟県知事選は24日告示され、いずれも無所属新顔で、元同県五泉市議の安中聡（40）、前海上保安庁次長の花角英世（60）、前県議の池田千賀子（57）の3氏が立候補を届け出た。県内に立地する東京電力柏崎刈羽原発の再稼働への対応などが焦点になる。投開票は6月10日。

同原発の再稼働に慎重姿勢だった米山隆一前知事（50）が女性問題で4月に辞職。原子力規制委員会は昨年12月に同原発6、7号機の新規制基準への適合を認め、再稼働を巡る焦点は地元同意に移っている。

自民や公明が事実上支援する花角氏は、2015年までの約2年県副知事を務めるなど、豊富な行政経験を強調。米山氏が進めてきた福島第一原発事故の検証作業を2～3年かけて進める考えだ。任期中に再稼働の是非を判断し、選挙で民意を問うことも視野に入れる。「将来的には原発に依存しない社会をつくりたい」と訴える。

同県柏崎市出身で県議だった池田氏は、立憲、国民、共産、自由、社民の野党5党の推薦を受ける。原発の検証作業を「3年以上」かけて進めると主張。再稼働の判断をする際、県民投票を実施する考えも示す。野党が今国会に提出した法施行後5年以内の原発停止を目指す原発ゼロ基本法案について「強く支持する」としている。（届け出順、四角囲み政党は推薦）

新潟知事選「政権交代につながりかねず」自民参院幹事長 朝日新聞デジタル 2018年5月24日 02時05分

吉田博美・自民党参院幹事長（発言録）

いいときの安倍政権には耳障りなことをどんどん言っていくが、厳しいときには（参院自民は）結束して支える。

（24日告示の）新潟県知事選に勝つか、負けるかということは来年の統一地方選はもちろんでありますが、参院選に大きく影響し、政権交代にもつながりかねない選挙になる。いかに死にもものぐるいでやっていくかということですので、しっかりやっていただいて、そして安倍政権を支えていこうではありませんか。（党参院議員総会のあいさつで）

産経新聞 2018.5.25 13:32 更新

【新潟県知事選】花角英世氏への「支持」に慎重論も 自

民党連「県民党で戦いたい」



花角英世氏

6月10日に投開票される新潟県知事選で、立候補した元副知事で元海上保安庁次長の花角英世氏（60）＝無所属・新人＝を支持する方針を決めた自民党県連は25日の拡大幹事会で、党本部に対し「支持決定の時期は慎重にすべき」との意見を伝えることも決定した。県議らからは「『県民党』で戦いたい」「支持も推薦も必要ない」という意見も多く出されたという。

県連会長の塚田一郎参院議員は拡大幹事会后、報道陣の取材に応じ「支持であれば、今後の選挙戦の影響も含めていいのではないかと判断した」と話した。時期については「慎重に判断すべき」と党本部に伝えるという。

推薦ではなく支持とする理由について、県連幹事長の柄沢正三県議は「他の政党、企業、団体もそれぞれ支持という形で応援している。わが党も同列でいくということ」と説明した。さらに「(花角氏に) 県民党で出てもらったのだから、最後まで貫きたいという意向があった。推薦、支持ともしなくていいという意見も多数ある」と語った。

ある県議は「国政のゴタゴタ、与野党対決を県政に持ってくるべきではない」と話し、国政の対立構図が顕在化することによる“無党派層離れ”を懸念した。

一方、公明党本部も25日、花角氏を支持することを決めている。

知事選には、花角氏のほかに、いずれも無所属で新人の元市議の安中聡氏（40）、元県議の池田千賀子氏（57）＝立憲民主、国民民主、共産、自由、社会の各党推薦＝も立候補している。

産経新聞 2018.5.24 22:15 更新

【新潟県知事選】政権批判全面の野党 v s 鬼門の地で「ステルス作戦」の与党 結果は自民総裁選に影響も



新潟県知事選が告示され第一声を上げる（右から届け出順に）安中聡氏、花角英世氏、池田千賀子氏＝24日

24日告示された新潟県知事選で野党系候補の陣営は国会議員が先頭に立ち、財務省の決裁文書改竄（かいざん）などで安倍晋三政権批判を際立たせている。自民党も総力戦で臨むが、国会議員の露出を控える「ステルス作戦」を

徹底。新潟は大型選挙で与党が連敗した鬼門である上、安倍首相が3選を目指す9月の自民党総裁選にも影響を与えかねないだけに、過剰な与野党対立を持ち込まないよう腐心している。（水内茂幸）

小雨がぱらつく24日朝の新潟駅前。野党系候補の池田千賀子氏の街頭演説には無所属の菊田真紀子衆院議員や共産党の藤野保史政策委員長らが選挙カーの上に立った。その一人、自由党の森裕子参院議員は森友学園への国有地売却をめぐる財務省が23日に国会に提出した改竄前の決裁文書を取り上げ、こう批判した。

『森友文書』が発表された。安倍昭恵首相夫人が直接関与したことを示す交渉記録が出てきた」

さらに与党系候補の花角英世氏が自民党の二階俊博幹事長の運輸相時代に秘書官を務めた経歴を踏まえ「官邸のいいなりで、大切なことほど記憶喪失になってしまう高級官僚」とあてこすった。

池田陣営は立憲民主党など5野党をつなぐ「脱原発」を集中的に訴え、内閣支持率が低調な安倍政権を批判する戦略だ。池田氏は「原発のない新潟をどう作るか」と力を込めた。5野党は開票日（6月10日）が今国会の会期末（同20日）に近いことも念頭に、知事選の勝利を通じ国政で与党を追い込む算段だ。

対照的に24日昼に新潟駅前に立った花角氏の街頭演説には国会議員の姿が一切なかった。花角氏は「知事の突然の辞任で漂流を始めた『新潟県民丸』を一刻も早く安定させなければ座礁しかねない」と訴えた。

与党は手を抜いているわけではない。二階氏は24日、複数の党幹部を新潟に送る考えを記者団に示し「必勝態勢を組み、引き締まった戦いを挑みたい」と強調した。25日に新潟に入る竹下亘総務会長は支援団体回りに徹する予定だ。花角陣営の関係者は「国政を絡める野党の戦術に乗らない」として、自民党の得意な「地上戦」を重視する。

新潟では野党共闘が確立し、平成28年の参院選（改選数1）と同年の県知事選で与党系が連敗。自民党が大勝した昨年の衆院選も県内6選挙区で与党は2勝に終わった。東京電力柏崎刈羽原発の再稼働問題だけでなく、農業問題でも与党への風当たりが強い。

女性問題が発覚した野党系の前知事辞職に伴う知事選だけに、与党は本来、有利な環境にある。それでも安全策に徹するのは、敗れた場合に首相の求心力が弱まり、総裁選の行方にも影響を与えかねないからだ。

与党は知事選の結果が来夏の参院選を左右しかねないとも警戒する。「1人区」は野党統一候補と自民党候補の対決となる見通しで、今回敗れば野党共闘に勢いがつく。自民党幹部は「目立たなくとも確実に野党候補を落とす戦いをする」と意気込んでいる。

しんぶん赤旗 2018年5月25日(金)

激戦 新潟知事選告示 争点くっきり 原発ゼロめざす池田候補か 再稼働推進の官邸直結候補か

東京電力柏崎刈羽原発の再稼働を最大争点とする新潟県知事選が、24日告示（6月10日投開票）され、市民と野党の共闘候補の池田ちかこ氏（57）と、再稼働推進の自民・公明が支える花角英世氏（60）による大激戦となっています。原発ゼロをめざす池田氏か、原発再稼働を進める安倍官邸・自公に推される花角氏か。この対決構図が、両候補の第一声から鮮明となりました。

市民と野党で安倍政権に審判を

池田候補の側は、前回知

事選から共同の輪を大きく広げ、今回、幅広い市民と共産、立憲民主、国民民主、自由、社民、無所属の会、民進、新社会、緑の各党会派が支援しています。

三つの検証を進める

池田候補は多くの市民や野党の代表がかけつけるなか新潟駅前前で第一声をあげ、原発について、米山隆一前県政の「三つの検証（福島事故原因・事故の健康と生活への影響・避難方法）」を厳格に進めることは基本中の基本とし、「検証結果を県民としっかり共有し、丁寧に議論した上で決定していくことが大事です」と述べました。

安倍政権が原発再稼働推進の「エネルギー基本計画」案をまとめ、原子力規制委員会が新規規制基準に「適合」と判断した東電柏崎刈羽原発の再稼働を狙っていますが、池田氏は「ちゃんと国にもものが言える知事が必要」との姿勢を明確にしました。

池田候補は、23日に講演で魚沼市を訪れた「原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟」顧問の小泉純一郎元首相と面会し、激励されると紹介。「原発がゼロになっても地域経済が回る社会を検討していかなければならない」とし、知事になれば即座に始めると強調しました。地産地消型再生可能エネルギーの重要性を確信したといいます。

一方、花角氏は原発問題に関し、新発田市での第一声で、「検証結果をみなさんがどう受け止めるか。信を問うことだ」と述べましたが、同候補を担ぐ自民党は「原



（写真）県知事選告示第一声で握手して支持を訴える池田ちかこ知事候補＝24日、JR新潟駅前

発は選挙の争点には必ずしもならない」（二階俊博幹事長、21日の記者会見）などと争点隠しの狙いを吐露。県民の声に聞く耳をもつかのようには装いますが、実際、これまでの選挙で原発問題をまともに語らず、国民多数の反対を押し切って再稼働を強行してきたのが安倍自民党です。

県民寄り添う政策

原発以外の県政課題でも違いが際立っています。

池田氏は「柏崎市職員として22年、市議、県議として15年、ずっと地方の場で住民によりそって仕事をしてきた。そのすべてを県政に生かしていきたい」と力説。前県政が進めた全国屈指の「給付型奨学金」の拡充、米どころ新潟を環太平洋連携協定（TPP）から守ることを掲げ、国に対して「戸別所得補償制度」の復活などを要求。さらに、女性や性的マイノリティーなどへの嫌がらせの防止、性差別にもとづく暴力の根絶や、中央省庁の隠ぺい・改ざん問題を踏まえた情報公開の徹底など、「五つの政策」の実現を訴えてきました。

“自民隠し”に躍起

「県民党」をうたう花角氏は、新潟県を「船」にたとえ、「元気で活力ある『県民丸』」とし、起業・創業支援などを宣伝。自民党の二階幹事長が旧運輸相時に秘書官を務め、県副知事や海上保安庁次長などの経歴を「売り」にし、「霞が関にも、永田町にもネットワークがある」と安倍政権・与党との蜜月ぶりを示しています。

安倍政権の森友・加計疑惑が、新文書の発覚や虚偽答弁などで深刻になるもと、知事選は新潟から安倍政権に審判を下す場ともなります。国政の影響を懸念する自民党は“自民隠し”に躍起です。

「県知事を選ぶのに、国政に影響されてはいけない」「自民党嫌いだという人もいるかもしれない。花角さんは自民党ではない。『県民党』だ。作業服姿の人たちが続々と集まった花角氏の新発田市の第一声では、自民党の斎藤洋明衆院議員がこう声を張り上げました。続けて同党県議もあいさつしたものの、司会者は斎藤氏や県議らが自民党所属であることを一切紹介しませんでした。

また、「自主投票」と報じられていた公明党からは市議が駆け付け、「公明党も全力で花角候補を応援することを決定した」と言明。争点も党名も隠していますが、自民党関係者によると、県内に党本部職員が常駐しているといいます。25日には竹下亘・同党総務会長が現地入りして、企業・団体の締め付けを強化しようとしています。

市民と野党は池田候補の必勝に向け、27日に6野党・会派国対委員長街頭宣伝（新潟、長岡両市）、6月2日には野党党首街頭宣伝を予定しています。

安倍首相は「裸の王様」＝共産・小池氏

「将棋でいえば詰んでいる。裸の大様だ」。共産党の小池晃書記局長は25日の街頭演説で、加計学園理事長と20

15年2月に面会したとする愛媛県文書の内容を否定し続ける安倍晋三首相の説明は破綻していると訴えた。

小池氏は、面会がなかったと仮定した場合は「県か学園かどちらかがうそをついていたことになる」と指摘。「学園が話をでっち上げていたとすれば、こういう人たちに学校を運営させていいのかとなる。県がありもしないことを書く動機は全くない」と主張した。(時事通信 2018/05/25-20:12)

自由・小沢代表 審議拒否への批判「ビビることない」 朝日新聞デジタル 2018年5月22日 21時02分



自由党の小沢一郎代表

小沢一郎・自由党代表 (発言録)

(国会での野党の審議拒否に批判があることについて) 審議拒否つちゅうから、すぐみんなビクビクしちゃうんだけど、審議拒否じゃない。向こう(安倍政権)は事実を隠して、何も関係ないような顔して過ごそうと思っているわけだから。そんなウソばかりついてるやつとは議論が成り立たないんだから。知らぬ存ぜぬだけじゃあ議論になんない。何もビビることないんですよ。

政権を倒したことが2度あったけども、その間でもいろいろ院内闘争もやりましたよ。やったけど、別にそれによって批判を受けてダメになったかっつちゅうと、結果はそうじゃない。いまだと、何となく野党の存在がなくて、あるいは野党もそれを了として審議がずっと進んでいるみたいな話しか伝わらないでしょ。だから、何やっているんだろうなって感じになっちゃうんじゃないかな。

ある意味で権力闘争だからね、この政権の争奪つちゅうのは。だから、そこはきちんと国民にわかるような闘争の仕方をしないとダメ。私はそう思います。(記者会見で)

「与党はへぼ将棋。藤井さんを見習って」 国民・榛葉氏 朝日新聞デジタル 2018年5月22日 20時48分



榛葉賀津也氏

榛葉賀津也・国民民主党参院幹事長 (発言録)

(加計学園問題に関し)「へぼ将棋 王より飛車を かわいがり」。この世の中で王将は主権者である国民のはずだが、その国民の生活より総理をかばってウソをつき、王より飛車をかわいがっているような政治がまかり通って、もう実際詰んでいますよ。詰んでいるにもかかわらず、必死で飛車をかわいがっている。官僚のみなさんや与党の政治家は、(高校生棋士の)藤井聡太さんの将棋を見習った方がいいんじゃないですかね。

私もへぼ将棋が好きだが、プロの棋士は最後まで詰める前に終わる。それはなぜか。最後まで詰んで、棋譜を読ませたくない。負ける側の美学だ。もう先を読んだら、もう自分は負けている、詰んでいると思ったら、自ら降参したという。これが将棋の美学だ。どう見ても安倍総理、これはもう詰んでいる。

関係者をすべて国会に呼んで、誰が正しいか真相究明すれば、すぐ事実がわかる話だ。1年間もやる話じゃない。総理や加計(孝太郎理事長)さんが本当のことを言ったら、5分で終わる。早くまともな国会に戻すのは政府・与党の責任だ。(記者会見で)

産経新聞 2018.5.26 01:00 更新

【野党ウオッチ】1・2%+1・7%=1・0%!? ご祝儀相場とは無縁の国民民主党、奇跡の「支持率マジック」



まるで手品を見せられているようだ。旧民進党と旧希望の党が合流して今月発足した新党「国民民主党」の支持率が、旧2党の合計値を下回るという珍現象が起きている。それも、1つや2つの世論調査ではない。少なくとも8つの報道機関の調査で同じ傾向が示されたのだ。

「手品のように、あるいは魔法のように支持率が上がるうまい方法はない…」

国民民主党の大塚耕平共同代表(58)は5月24日の記者会見で党勢拡大の展望について聞かれ、神妙な表情でこう語った。不可思議な「支持率マジック」を披露した政党のトップにしては、意外と謙虚(?)な発言である。

産経新聞社とFNN(フジニュースネットワーク)が5月19、20両日に実施した合同世論調査では、国民民主党の支持率は1・0%に低迷した。4月の調査での旧2党

の支持率（民進党1・2％、希望の党1・7％）の合計値より1・9ポイントも低いわけだから、これはただならぬ事態だ。

他に、5月7日の国民民主党結党後に行われた7つの世論調査（朝日新聞、読売新聞、共同通信、NHK、NNN、JNN、ANN）でも、同党の支持率はそろって旧2党の合計値を下回った。JNNに至っては2ポイント以上も下落している。

一般的に、新党の結成直後はいったん期待感が高まるケースが多いが、そうした「ご祝儀相場」とは一切無縁の窮状である。

異例の低迷ぶりの理由について、玉木雄一郎共同代表（49）は5月21日の記者会見で「選挙は最大の広報だ。選挙をしていない以上、なかなか認知度においても限界がある」と分析したが、手品の「種明かし」には全くなっていない。

旧2党の支持者すらも新党結成に冷ややかな視線を注ぐ。この構図は、合流の過程で多くの所属議員が新党に背を向けていった経緯と重なる。

そもそも、旧2党執行部が結集にかじを切ったのは、衆参両院で野党第一党を押さえないければ国会論戦で存在感を発揮できないと痛感したからだった。

より多くの議員の参加を目指す方向性は、新党の基本政策によく表れている。例えば、安全保障法制に関しては次のような表現が採用された。

「違憲と指摘される部分を白紙撤回することを含め、必要な見直しを行う」

何が違憲かを明確に示さないことで、保守系から左派まで、さまざまな立場の議員を取り込むことを狙ったわけだ。しかし、皮肉なことに、玉虫色の表現は双方の離反を招いた。保守系議員は「白紙撤回」の記述に反発し、安法制に批判的な議員は表現のあいまいさに不満を抱いた。

旧希望の党創設メンバーの一人で保守系の細野豪志元環境相（46）は、新党に参加せず無所属で活動する道を選んだ。細野氏は産経新聞のインタビューで「国民民主党が掲げる政策をみれば、希望の党の結党理念の実現は難しい」「先の衆院選で訴えた『現実的な外交・安全保障政策の展開』『9条を含めた憲法改正論議の推進』を政策として具体化することができなかった」と語っている。

一方、新党結成に反発して旧民進党を離党し、立憲民主党に入党した小川敏夫元法相（70）は、安法制を見直すべきだという立場から「新党は安保政策にあいまいなところがある。はっきりとした立憲民主党に共鳴している」と記者団に語った。

新党入りを敬遠する議員は他にも相次ぎ、旧民進、旧希望両党に所属していた衆参計107人のうち、新党参加者は衆院39人、参院23人の計62人とどまった。

細野氏や小川氏と同様、さまざまな理由から旧2党に

期待を寄せていた有権者もまた、「大きな固まり」を目指すだけの大義なき新党結成にそっぽを向いたのではないか。

「穏健保守からリベラルまでを包摂する」

国民民主党の綱領に掲げられたフレーズがむなしく響く。（政治部 松本学）

辺野古移設問う県民投票を＝市民団体が署名活動－沖縄



辺野古埋め立て賛否を問う県民投票に向け、街頭で署名を募る市民団体メンバーら＝23日午後、那覇市

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設をめぐる、市民団体「『辺野古』県民投票の会」は23日、埋め立ての賛否を問う県民投票を実施するための署名活動を始めた。県民投票条例制定を県に請求するには、2カ月間で有権者の50分の1に当たる約2万4000筆が必要だが、同会は機運を盛り上げるため10分の1の獲得を目指す。

政府は、夏に辺野古沖で土砂投入を始める見通し。翁長雄志知事は前知事の埋め立て承認を撤回すると明言しており、知事の判断を後押しする狙いもある。（時事通信 2018/05/23-21:12）

追加配備の米イージス艦到着＝最新鋭に改修、ミサイル防衛強化－横須賀



横須賀基地に入港する米海軍イージス駆逐艦「ミリアス」＝22日午後、神奈川県横須賀市

弾道ミサイル迎撃能力を持つ米海軍のイージス駆逐艦「ミリアス」（全長153メートル、8230トン）が22日、米第7艦隊が拠点とする横須賀基地（神奈川県横須賀市）に到着した。北朝鮮のミサイル対処などを強化するための追加配備。同艦隊によると、同基地の米艦船は13隻体制となり、うち7隻が弾道ミサイルに対処できる。

ジェニファー・ポンティアス艦長は「ミサイル防衛によ

り優れた能力を提供できる。非常に複雑な地域だが、任務の準備はできている」と述べた。

船体は「ベースライン9」と呼ばれる最新鋭の戦闘システムに近代化改修され、対空戦の能力も強化されている。巡航ミサイルトマホークも搭載している。ミリアスは同基地を母港とする原子力空母「ロナルド・レーガン」の打撃群としても作戦行動する。(時事通信 2018/05/22-21:39)

自民、「多用途母艦」導入を提言＝防衛費、対GDP 2%めど

自民党は25日、政府が年末に改定する防衛大綱と中期防衛力整備計画(中期防)に向けた提言をまとめた。戦闘機の発着が可能な「多用途運用母艦」の導入検討や、北大西洋条約機構(NATO)加盟国が目標とする「国内総生産(GDP)の2%」を参考とした防衛費増額を求めた。月内にも政府に提言する。

多用途運用母艦は、陸上の滑走路が使用できない場合の代替や、災害時の救援活動の拠点としての活用を想定し、戦闘機が発着可能な空母の役割も担えるとの位置付けた。3月に発表した提言骨子では「多用途防衛型空母」としていたが、党内で『空母』の表現は誤解を招くとの異論が出たため改めた。(時事通信 2018/05/25-18:31)

自民、防衛大綱提言を了承 敵基地反撃能力を要請 共同通信 2018/5/25 18:52

自民党の安全保障調査会は25日、国防部会との合同会議を党本部で開き、政府が年末の決定を目指す新たな防衛力整備の指針「防衛計画の大綱」と中期防衛力整備計画(中期防)に向けた提言を了承した。F35B最新鋭ステルス戦闘機取得や、敵基地反撃能力の保有検討の要請が柱。地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」の早期整備を含めたミサイル防衛強化や、サイバー空間の効果的な防衛のため「サイバー攻撃能力」の検討も求めた。

大綱への反映を目指し、月内にも安倍晋三首相に提出する。

防衛費GDP比「1%」枠撤廃へ 自民、防衛大綱提言案 朝日新聞デジタル藤原慎一 2018年5月25日 19時20分

自民党は25日、政府が年末に策定する新たな防衛大綱と中期防衛力整備計画(中期防)への提言をまとめた。対GDP(国内総生産)比で、ほぼ1%弱で推移してきた防衛費の枠撤廃を求めたほか、敵基地攻撃能力の整備や海上自衛隊の護衛艦「いずも」を念頭に事実上の空母化の検討を盛り込んだ。専守防衛からの方針転換につながりかねない内容だ。

提言では、北朝鮮や中国を念頭に「安全保障環境が戦後最大の危機的情勢を迎える」と位置づけた。5年前に策定した現在の大綱が掲げる「統合機動防衛力」に代わる新た

な概念として、「多次元横断(クロスドメイン)防衛構想」を提唱。陸海空に加え、宇宙、サイバー分野も活用した防衛力の強化を訴えた。

防衛費については、北大西洋条約機構(NATO)が対GDP比2%を目標としていることに言及。安倍晋三首相が昨年3月に国会で「GDPの1%以内に防衛費を抑えるという考えはない」とした答弁を後押しする形で、「1%枠」の撤廃を求めた。

また、海自護衛艦いずもの空母化を念頭に、「多用途運用母艦」の導入を提唱。垂直着艦ができる戦闘機「F35B」の取得を促した。敵のミサイル基地をたたく敵基地攻撃能力についても、「憲法上も国際法上も認められない先制攻撃と一線を画した概念」として、「巡航ミサイルをはじめ『敵基地反撃能力』の保有について検討を促進する」とした。提言は、来週にも党内で正式に機関決定し、首相に提出する。(藤原慎一)

自民党 防衛大綱見直しへ提言案

毎日新聞 2018年5月25日 東京朝刊

自民党安全保障調査会と国防部会は24日、政府の防衛力整備の基本方針「防衛計画の大綱」の年内見直しに向けた提言案をまとめた。陸海空3自衛隊を統括して指揮を執る「統合司令部」の常設化などが柱。党内手続きを経て、月内にも安倍首相に提出する。

産経新聞 2018.5.25 05:00 更新

防衛費「対GDP比2%」 F35Bなど高額装備で周辺 国の脅威対応

防衛大綱への自民党提言には、1機100億円以上とされるF35Bや、多用途運用母艦など多くの高額装備品が並び、防衛費の目標を「国内総生産(GDP)比2%」と明記した。現在の防衛費は約5兆円で、GDP比は1%水準で推移している。2%となれば10兆円規模となり、党国防幹部会では「現実的ではない」との慎重論も出たが、最終的に周辺の安全保障情勢の厳しさを考慮した。

中国は30年間で国防費を50倍以上に増やし、国産空母や高いステルス性能を持つ第5世代戦闘機の開発などに血道を上げる。武装した公船による尖閣諸島(沖縄県石垣市)周辺での領海侵犯も相次ぎ、日本にとって重要なシーレーン(海上交通路)である南シナ海では軍事的プレゼンスを一方的に高めている。

北朝鮮は米朝首脳会談の中止を受け、一時的に停止していた核・ミサイル開発について、いつ強硬路線に回帰してもおかしくない。北方領土の軍備増強を進めるロシアも23日、日本の領空まで約4キロの空域で哨戒機を飛行させ、特異な動きを見せた。

高まる脅威に対処し得る相応の防衛力を整備するためには、従来の延長線上での予算措置では間に合わないのが実

情だ。厳しい財政事情を承知の上で、自民党があえて提言に「対GDP比2%」を明記したのは、政府に大胆な方向転換を促すため、提言のまとめ役を務めた中谷元・元防衛相や若宮健嗣前防衛副大臣らが主導した。

安倍晋三政権は防衛費を毎年増額させているが、GDP比1%の枠は突破していない。主要国と比べ日本の防衛費のGDP比は低水準で、そもそも安全保障環境を考慮せずに「1%枠」にこだわる合理的な根拠はない。次期防衛大綱は過去のしがらみから脱却する好機となり得る。(石鍋圭)

産経新聞 2018.5.25 05:00 更新

防衛費「対GDP比2%」明記 自民防衛大綱提言の全容判明 F35Bや多用途運用母艦導入も

政府が年末に改定する「防衛計画の大綱」と「中期防衛力整備計画（中期防）」に向け、自民党がまとめた提言の全容が24日、判明した。防衛費について「NATO（北大西洋条約機構）が対GDP（国内総生産）比2%達成を目標としていることを参考に、必要かつ十分な予算を確保する」と明記し、「参考」としつつ、事実上「GDP比2%」の目標を掲げた。

軍事力の増強を続ける中国などを念頭に、防衛力整備に万全を期すには主要国並みの予算措置が必要と判断した。提言は25日の党安全保障調査会と国防部会の合同会議で示し、来週にも安倍晋三首相に提出する。

提言は、島（とう）嶼（しょ）防衛や災害時の拠点機能として「多用途運用母艦」の導入構想を打ち出した。骨子案で使用していた「空母」の表現は避けたが、海上自衛隊の「いずも」型を念頭に「既存艦艇の改修を含めた導入の検討を進め、早期実現を図る」とした。短距離の滑走で離陸して垂直着陸できるF35B最新鋭ステルス戦闘機の取得も盛り込んだ。

現行の大綱の「統合機動防衛力」に代わる新たな概念として「多次元横断（クロスドメイン）防衛構想」も掲げた。陸海空に加え、宇宙・サイバー領域も活用した防衛力整備を目指す。

また、敵基地反撃能力の必要性を訴え「巡航ミサイルなどの保有について検討を促進」とした。あらゆる空の脅威に対応できる「統合防空・ミサイル防衛（IAMD）」態勢の構築も掲げた。2030年代に退役するF2戦闘機の後継機は「日本がイニシアチブを持った開発を推進」とした。

このほか、陸海空3自衛隊の部隊運用を一元的に担う「統合司令部」などを常設する構想も明記。海外派遣部隊の日報について「隊員の安全確保の観点から公開のあり方について成案を得る」とした。

◇

防衛費の国内総生産（GDP）比1%枠 昭和51年、三木武夫首相が防衛費抑制のため国民総生産（GNP）比＝当時＝1%以内とする方針を閣議決定した。米ソ冷戦の

高まりを受け61年に中曽根康弘首相が撤廃したが、1%水準はおおむね維持され、超えたのは62年度からの3年間と民主党政権の平成22年度にとどまる。安倍晋三首相は昨年の国会で「GDP1%以内に防衛費を抑える考え方はない」と発言している。

”多用途運用母艦”の導入検討求める 自民が提言 NHK5月25日17時09分



中国が急速な軍拡を進める中、自民党は南西諸島の防衛力強化が必要だとして、空母の役割を担う「多用途運用母艦」の導入を検討するよう求める提言をまとめました。

25日開かれた自民党の国防関係の会合では、防衛力整備の指針となる「防衛計画の大綱」の見直しに向けた提言がまとめられました。

それによりますと、中国は国産空母の開発など軍備の拡張を不透明な形で進め、安全保障上の懸念となっていると指摘し、南西諸島防衛の拠点として、空母の役割を担う「多用途運用母艦」の導入の検討を進めるとしています。

そのうえで、これに搭載できる、短距離の滑走で離陸が可能な最新鋭戦闘機F35Bを取得するよう求めています。また防衛費については、NATO＝北大西洋条約機構がGDP＝国内総生産の2%を目標としていることも参考に、十分な予算を確保するとしています。

中谷安全保障調査会長は記者会見で『「多用途運用母艦」は空母としてだけでなく、災害時の救援・輸送など多用途に使える新しい概念だ。今ある護衛艦などの改修をイメージしている』と述べました。

“多用途運用母艦導入を検討” 自民が提言へ

NHK5月25日4時25分

中国が急速な軍拡を進める中、自民党は、南西諸島の防衛力を強化するため、空母の役割を担う「多用途運用母艦」の導入を検討するなどとした政府への提言案をまとめました。

政府は、ことし、防衛力整備の指針となる「防衛計画の大綱」を5年ぶりに見直す方針で、自民党は防衛大臣経験者らが中心になって見直しに向けた提言案をまとめました。提言案は、中国について「国防費が30年間でおよそ51倍に急増し、国産空母の開発や最新型潜水艦の増強など、軍備の拡張が不透明な形で進められている」として、「安全保障上の懸念となっている」と指摘しています。

そのうえで、中国が南西諸島から台湾、フィリピンにかけてのラインを「第1列島線」と呼んでいることを念頭に、「列島線防衛」のための防空任務や災害時の救援活動の拠点として、空母の役割を担う「多用途運用母艦」の導入を検討するとしています。

また、提言には、防衛費について、NATO＝北大西洋条約機構がGDP＝国内総生産の2%を目標としていることも参考に十分な予算を確保することや、AI＝人工知能など先進技術の導入を進めることも盛り込まれています。自民党は、来週にも、こうした提言を政府に提出することとしています。

河野統幕長、定年延長＝異例の3度目－防衛省

防衛省は25日、制服組トップの河野克俊統合幕僚長(63)の定年を、2019年5月27日まで延長することを決めた。発令は今月28日付。自衛隊法に基づく措置で、河野氏の定年延長は異例の3度目となる。

統幕長の定年は62歳だが、最大で3年延長できる。河野氏は16年11月28日に定年退職予定だったが、これまで2度の延長で任期は今月27日までとされていた。安倍晋三首相や米軍からの信頼が厚く、北朝鮮への対応や安全保障関連法の運用を期待されたとみられる。

河野氏は自衛艦隊司令官や海上幕僚長を歴任し、14年10月に統幕長へ就任。任期は既に歴代最長となっている。(時事通信 2018/05/25-19:42)

米朝首脳会談中止、冷静に受け止め＝情報収集急ぐ－日本政府

トランプ米大統領が来月12日の米朝首脳会談の中止を北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長に通告したことを受け、日本政府は24日夜、中止の判断に至った具体的な事情について情報収集を急いだ。政府は、日本が主導してきた圧力最大化路線に戻るだけだと冷静に受け止めている。

政府関係者は中止の理由について「北朝鮮が完全な非核化まで踏み込めなかったのだろう」と推測。「米国はこれから硬くなる。制裁基調を強める」との見通しを示した。また、北朝鮮の態度硬化の背景には中国の存在があったと指摘し、「米中関係はさらにきしむことになる」と述べた。

外務省筋は「時期が早かったということ。事実上の延期だ」と指摘した上で、「北朝鮮がどう反応するか注視したい」と話した。

半島情勢をめぐり与野党には「日本は蚊帳の外」と懸念する声もあっただけに、自民党幹部は「日本が期待するものが取れないより好ましい」と語った。(時事通信 2018/05/25-00:57)

安倍首相、米大統領の判断支持＝政府、完全非核化へ圧力維持

【サンクトペテルブルク時事】安倍晋三首相は25日、米朝首脳会談の中止について「残念だが、トランプ米大統領の判断を尊重し、支持する」と表明した。27日の帰国後、トランプ氏と電話で会談し、今後の方針を擦り合わせる意向も示した。政府は、北朝鮮が完全、検証可能、不可逆的な非核化に応じるまで、圧力を維持する方針だ。

首相は訪問先のロシア・サンクトペテルブルクで記者団に「核・ミサイル・拉致問題が実質的に前進する機会となる(米朝)首脳会談にしなければならない」と指摘。「帰国後、なるべく早くトランプ氏と電話会談をしたい」と語った。日米両政府は、6月8日からカナダで開かれる先進7カ国(G7)首脳会議(サミット)に合わせ、首脳会談を行うことも調整している。

首相は日米韓のほか、ロシアと中国を挙げ、「国際社会としっかり連携し、問題解決に全力を尽くしたい」と強調。各国と協調して国連安全保障理事会の制裁決議を履行するほか、洋上密輸の「瀬取り」への監視も徹底する方針だ。

(時事通信 2018/05/25-19:10)

首相「大統領の判断を尊重、支持する」 米朝会談中止で朝日新聞デジタルサンクトペテルブルク＝小野甲太郎 2018年5月25日16時54分



米朝首脳会談中止について、取材に応

じる安倍晋三首相＝2018年5月25日、ロシア・サンクトペテルブルク、岩下毅撮影

安倍晋三首相は訪問先のロシアのサンクトペテルブルクで25日午前(日本時間同日午後)、米朝首脳会談の中止について「残念ではあるが、トランプ米大統領の判断を尊重し、支持する」と記者団に語った。

また、「大切なことは核、ミサイル、そして何よりも重要な拉致問題が実質的に前進する機会となる首脳会談にしなければならないということだ」と指摘。日米韓をはじめ、ロシアや中国など国際社会と連携して問題解決にあたる考えを改めて表明した。

首相は「米朝首脳会談に向けて、トランプ大統領と緊密に連携をとっており、その方針、認識について完全に一致してきている」と強調。27日に帰国した後、できるだけ早くトランプ氏と電話で協議し、今後の方針についてすり合わせを行うとした。

26日にモスクワで行われるロシアのプーチン大統領との会談でも、会談中止を受けた対応について協議するとした。(サンクトペテルブルク=小野甲太郎)



米ホワイトハウスで24日、米朝首脳会談

産経新聞 2018.5.25 22:14 更新

【米朝会談中止】自民・岸田文雄氏「対話のための対話は意味ない」 共産・志位和夫氏「米朝首脳会談の実現へ努力を継続を」



自民党・岸田文雄政調会長＝衆院第1委員室（春名中撮影）

トランプ米大統領が米朝首脳会談中止を決めたことを受け、与野党幹部からは25日、北朝鮮の非核化に向けた努力の継続に期待する声などが上がった。

自民党・二階俊博幹事長「(会談中止は)どこに原因があり、問題点が潜んでいるのかを興味深く勉強したい。現実を率直に受け止めて、どう対応していくかということだ」

自民党・岸田文雄政調会長「対話に前向きに期待していた立場からは残念だ。ただ、対話のための対話では意味がない。核・ミサイル、拉致問題の解決に向けて前進することが大事だ。引き続き両国、関係国の動きを注視していかなければならない」

公明党・山口那津男代表「キャンセルしっぱなしではなく、対話の機会を再びつくり、核廃棄に向け結果を得る努力をしなければならない」

公明党・井上義久幹事長「朝鮮半島の非核化に向けた第一歩を踏み出すことになるのではないかと期待があったので、大変残念だ。完全かつ検証可能で不可逆的な非核化の目標は何も変わっていないので、引き続き、双方の努力を期待したい」

立憲民主党・福山哲郎幹事長「激烈な駆け引きが始まっている。米朝首脳会談(の可能性)が全くなくなったとは考えていない。各国の動きを注視する必要がある」

共産党・志位和夫委員長「朝鮮半島の非核化と北東アジアの平和体制の構築に向けた米朝首脳会談の実現に世界の多くの人々が強い期待をかけている。米朝双方が首脳間の緊密な意思疎通を強め、首脳会談の実現に向けた努力を引き続き行うことを強く求める」

トランプ氏、米朝首脳会談の中止表明 正恩氏宛てに書簡
朝日新聞デジタルワシントン＝園田耕司 2018年5月25日02時02分

の中止について述べるトランプ米大統領＝ロイター



トランプ米大統領が金正恩朝鮮

労働党委員長に宛てた、6月12日にシンガポールで予定されていた米朝首脳会談の中止を伝える手紙の写し＝AFP時事

米ホワイトハウスは24日午前(日本時間同日夜)、トランプ米大統領が北朝鮮の金正恩(キムジョンウン)朝鮮労働党委員長にあてた書簡を公表し、6月12日にシンガポールで予定されていた米朝首脳会談を中止する意向を明らかにした。米朝は北朝鮮の非核化について協議を進めてきたが、「質問しても北朝鮮側から返答を受けることはなかった」(ポンペオ米国務長官)としている。北朝鮮は24日に豊溪里(プンゲリ)の核実験場を爆破した直後だけに、反発が予想される。

トランプ氏は書簡の中で「私はあなた(正恩氏)と会談をすることをとても楽しみにしていた」としながら、「残念ながら、あなたが直近に出した声明では、強い憤りと敵意がむき出しになっていた」と指摘。そのうえで「私は今、長い間計画していた会談を開催することは不相当だと考えている」とし、シンガポールでの米朝首脳会談を中止する考えを示した。

トランプ氏はまた、北朝鮮が自身の核能力を誇示していることに触れ、「我々(米国)の核能力は大規模かつ強大であり、使わなければならない時が来ないよう神に祈る」と牽制(けんせい)した。

ただ、トランプ氏は「いつの日か、あなたにお会いすることをとても楽しみにしている」ともつづり、将来、正恩氏と会談を行う余地を残した。北朝鮮に拘束されていた米国人3人の解放についても触れ、改めて感謝の意を示した。

トランプ氏は最後に「もしあなたの考えが変われば、ためらわずに私に電話をするか、手紙を送って欲しい」と記した。その上で、「世界、とりわけ北朝鮮は、恒久平和や偉大な繁栄を得る機会を失った。歴史上、非常に悲しい時だ」と結んだ。

トランプ氏は書簡公表後、ホワイトハウスで記者団に対し、「北朝鮮が愚かで向こう見ずな行動を取った場合、米軍の準備は整っている」と牽制。日韓とも連携しながら対応していく考えを示した。さらに、北朝鮮に対する『最大限の圧力』路線はこれまで通り続く」と語った。

一方、「金正恩(氏)は最終的に正しい決断をすると望む」とも語り、もし正恩氏が建設的な対話と行動を選ぶのであれば、「私は待っている」とも述べた。

ポンペオ氏は24日午前の上院公聴会で、首脳会談中止の理由について、「我々は(首脳会談が)成功すると考えてはいない。我々は長い期間準備を進めてきたが、我々が質問をしても北朝鮮側から返答を受けることはなかった」と指摘。首脳会談の開催に向けた米朝間の交渉過程において、米側の強い不信感が背景にあったことを明らかにした。

米朝首脳会談の開催をめぐることは、トランプ氏は当初、ポンペオ氏を2回訪朝させるなど首脳会談の開催に積極的に取り組み、米国人3人の解放直後は「(首脳会談は)大成するだろう」などと前向きな見通しを語っていた。ところが16日に北朝鮮の金桂寛(キムゲグアン)・第1外務次官が米朝首脳会談の「再考」に触れ、完全な非核化を求めるトランプ政権を牽制したことで、北朝鮮の対応に不信感を強めていった。22日に訪米した韓国の文在寅(ムンジェイン)大統領は金正恩氏の非核化の意思は固いと伝えたものの、24日には北朝鮮の崔善姫(チェソンヒ)外務次官が「米国が我々の善意を侮辱し、非道にふるまい続ける場合、朝米首脳会談を再考する問題を最高指導者(金正恩氏)に提起する」として「我々は米国に対話を哀願しない」と強調。「会談場で会うのか、核対核の対決場で会うのかは、すべて米国の決心にかかっている」と主張した。(ワシントン＝園田耕司)

敵意むき出し、いま会うのは不相当 トランプ氏書簡全文 朝日新聞デジタル 2018年5月25日 01時18分



トランプ米大統領が金正恩朝鮮労働党委員長に宛てた、6月12日にシンガポールで予定されていた米朝首脳会談の中止を伝える手紙の写し＝AFP時事

トランプ米大統領が24日、金正恩(キムジョンウン)

朝鮮労働党委員長にあてた書簡の全文は以下の通り。

◇

親愛なる委員長へ

我々は、双方が長い間求め、6月12日にシンガポールで開かれる予定だった首脳会談について、あなたが交渉と議論に敬意を持って時間を割いてくれたこと、また忍耐強さと労力に心から感謝する。

会談は北朝鮮側が望んでいたと我々は知らされていたが、そんなことは全く重要ではない。私はシンガポールであなたと会うことをとても楽しみにしていた。残念ながら、あなたの直近の声明にあった強い憤りとむき出しの敵意をかんがみると、長い間計画していた会談を今開くことは不適當だと、私は考えている。

そのため、この手紙をもって、(米朝)双方にとっては良いことで、世界にとっては不利益ではあるが、シンガポール会談は行わないことをお知らせする。あなたは自国の核能力について語っているが、我々の核能力は大規模かつ強大であり、使わなければならない時が来ないよう神に祈っている。

あなたと私の中で素晴らしい対話がなされてきたと私は感じていた。結局のところ、その対話こそが大事なことだ。いつの日か、あなたに会えることをとても楽しみにしている。一方で、人質を解放してくれたことには謝意を示したい。いま彼らは家族と自宅にいる。素晴らしい振る舞いで、高く評価されるものだった。

もしあなたの考えが変わり、この最も重要な会談をしようと思うなら、遠慮なく私に電話をするか、手紙を書いてほしい。世界、とりわけ北朝鮮は、恒久平和や偉大な繁栄、裕福さを得る素晴らしい機会を失った。こうして失われた機会は歴史上、非常に悲しい時である。

米朝首脳会談中止、疑問や注文 核・拉致、関係者の思い 朝日新聞デジタル 2018年5月25日 12時40分

トランプ米大統領が6月12日に予定していた米朝首脳会談を中止すると表明した。核兵器の廃絶や日本人拉致問題の解決を望む人たちはそれぞれの思いで、今後の情勢を見つめている。

「やっぱり」。長崎原爆被災者協議会の田中重光会長(77)は会談の成功に期待をしていたが、米韓合同軍事演習をするなど、米国の態度に疑問も感じていた。「そもそも核保有国が生み出した現状。相手にだけ非核化を迫るのはおかしい。お互い謙虚な気持ちを持って、パイプをつないだまま話し合ってほしい」

日本原水爆被害者団体協議会(日本被団協)の代表委員、田中熙巳(てるみ)さん(86)は「まだ悲観はしていない」。北朝鮮の体制維持をトランプ氏が認め、北朝鮮が核実験場を爆破した流れを大きな変化と受け止める。「米朝会談は北朝鮮自身が最も望んでいたこと。核のない世界のため

には、トップ同士の話し合いが必要だ」と話す。

北朝鮮による拉致被害者の増元るみ子さん（当時24）の弟照明さん（62）は今回のトランプ氏の判断について「正しいやり方」と支持する。北朝鮮高官がペンス副大統領を「まぬけ」と批判するなど、ここ数日の北朝鮮側の態度を「過去とそっくり」と批判。「これまでも譲歩すると、ごまかされるという連続だった。今はいかなる妥協も許すべきではない。それが拉致、核、ミサイル問題の最終的な解決への正しい道だと思う」

朝鮮半島の統一を願う音楽イベントを大阪や東京で毎年開いてきた在日コリアン3世の鄭甲寿（チョンカプ）さん（63）は、首脳会談が東アジアに根本的な平和をもたらす可能性があると考えている。「在日の生活も、南北関係とは切っても切り離せない。まだ軌道修正はできるし、仕切り直して開催につなげてほしい」と望んだ。

街ゆく人たちからも驚きの声があがった。「これまでの北朝鮮の姿勢をみていけば、こういうこともあるのだろう。残念だが驚きはない」。長崎市から出張で東京・新橋を訪れていた社会福祉法人理事長の松村正信さん（67）は言った。「長崎は核兵器による悲劇の歴史がある。あのような犠牲を生む争いは避けてほしい。近いうちにまた対話の機会があるかもしれないが、平和的に解決を目指してほしい」と話した。

出張で上京していた大阪市北区の会社員男性（50）は「昨日深夜まで仕事をしていたらニュースが流れたのでびっくりした。ただ日本は一連の交渉の中に入れていないので、なぜ中止になったのか、今後どうなっていくのかなどまずは正しい情報をとってほしい。政府は国内の問題でばたばたして、それどころではないのかもしれませんが」と話した。

党首討論、30日開催へ 一年半ぶり実施

朝日新聞デジタル別宮潤一 2018年5月24日 20時56分

与野党は24日、党首討論を30日午後3時から行うことで合意した。25日に開く衆参両院の国家基本政策委員会の合同幹事会で正式に決める。党首討論は野党の党首が順番に1対1で安倍晋三首相に質問する。実施は2016年12月以来。

討論時間は与野党の申し合わせで計45分とされている。持ち時間は単純計算で立憲民主党が17分、国民民主党が14分、共産党が6分、日本維新の会が5分、衆院会派「無所属の会」が3分。調整の結果、無所属の会が「短すぎる」として辞退し、その分、立憲が19分、国民が15分に増えた。

野党は各党の持ち時間が短いため、討論時間の延長を求めている。与党は「かつて与野党で合意した時間」として譲らなかったが、野党側が「1年に1回も開かないのはよくない」として、合意通りの討論時間で折り合った。（別宮

潤一）

「安倍化」「社会に悪影響」＝野党、アメフト絡め政権批判

立憲民主党の枝野幸男代表は24日の党会合で、森友・加計学園問題をめぐる安倍晋三首相の対応について「証拠があっても開き直れば通用するという社会にしていいのか」と批判した。日本大のアメリカンフットボール選手による悪質タックル問題にも触れ、「本当にいろいろなところで『安倍化』が進んでいる。こんな社会にしてはいけない」と訴えた。

共産党の志位和夫委員長も記者会見で、日大の前監督らの23日の釈明会見について「保身的な許しがたい会見だったのではないかと指摘。「安倍政権も現場に責任転嫁をするやり方をあらゆる問題でとっている。（政権が）底なしのモラルハザードになっていることが社会全体に悪い影響を与えていると感じざるを得ない」と論評した。（時事通信 2018/05/24-17:12）

「色々なところで『安倍化』が進んでいる」立憲・枝野氏 朝日新聞デジタル 2018年5月24日 17時22分



枝野幸男氏

立憲民主党の枝野幸男代表（発言録）

この間の安倍政権の状況は、国会や行政府の問題を超えている。証拠があっても開き直れば通用するという、こんな社会に日本の社会をしてしまっているのか。安倍さんが言っていた「美しい国」というのは、証拠があっても開き直ったらそれでごまかしがきいてしまう、それが美しい国なのか。

直接結びつけるのはいかなるものかと思うけれども、例えば日大のアメリカンフットボールの問題など、本当に色々なところで「安倍化」が進んでいる。こんな社会にしてはいけない。その強い思いで私たちは街頭に出て、国民のみなさんに呼びかけて、共に安倍政権を倒していく。自民党を追い込んでいくということを進めていかなければならないというふうに思っている。（党会合でのあいさつ）

辻元氏「日大アメフト部、安倍政権に重なって見える」

朝日新聞デジタル 2018年5月24日 19時29分



立憲民主党の辻元清美・国対委員長

辻元清美・立憲民主党国対委員長（発言録）

昨日は雨の中、過労死の犠牲を出されたご家族が、官邸の前に遺影をお持ちになって座り込みをされた。激励に行ってきたが、当事者の声を聞いてほしいという思いをマイクを通して総理に届くように話をされていた。

加計学園関係者は何回も官邸の中に入れて、総理秘書官自ら指南をする。しかし、過労死のご家族は門前払い。これが、今の安倍政権の姿。

総理の秘書官は、「誰にでも会う」と言っていないでした？ 「外の声を聞かなければならない」と言っていないでした？ 総理の秘書官、過労死の家族の皆さんに会えよ。命の叫びだ。働き方改革関連法案は、採決させてはならない。

日大のアメフト部の話は安倍政権に重なって見える。柳瀬唯夫・元首相秘書官が総理を守るために「私は知らない」「記憶がない」と言っている。（日大の）コーチも監督をかばっているように私には見える。最後は、両方とも調査をいたしますと。

国の政治が無責任な体質になると、社会全体がおかしくなってくる。（党会合で）

大塚氏「もう安倍さんは結構。他に総理たり得る人いる」

朝日新聞デジタル 2018年5月25日 08時03分



国民民主党の大塚耕平代表

大塚耕平・国民民主党共同代表（発言録）

森友事件、加計疑惑、この二つをめぐる総理の対応のひどさには開いた口がふさがらない。もう安倍（晋三首相）さんは結構だ。ほかに総理たり得る人は何人もいらっしゃる。ここまで明白なウソをつく総理を国のトップとして仰ぐわけにはいかない。

秋の（自民党）総裁選で意欲を示している石破（茂・元幹事長）さんであれ、岸田（文雄・政調会長）さんであれ、十分それ（総理）にたる方だ。野党側で言えば、当然、枝

野（幸男・立憲民主党代表）さんは有資格者だ。

国民民主党もちろん有資格者がいますよ。玉木（雄一郎共同代表）さんもそうだ。まあ、自分が有資格者かどうかというのはなかなか言いづらいあれですが、当然、中核野党の党首たる玉木さんは有資格者だし、私も有資格者であるような努力をしなければならない。（記者会見で）

「麻生氏、失敗オンパレードの失敗大臣」希望・松沢代表

朝日新聞デジタル 2018年5月25日 08時01分



記者会見をする希望の党の松沢成文代表

＝2018年5月24日午後、東京・永田町、竹下由佳撮影

松沢成文・希望の党代表（発言録）

麻生（太郎）財務大臣は即刻辞職するべきだ。第一番目に森友問題への対応。文書改ざん、隠蔽（いんぺい）、虚偽答弁をずっと許し続けていた。佐川（宣寿〈のぶひさ〉）元理財局長、福田（淳一）元次官と、自分が任命した幹部が大変な不祥事を起こしたという人事の失敗もあった。

二つ目はセクハラ問題への対応。問題発言ばかりでした。三つ目は、国政の改革の実績や成果がゼロなんじゃないか。

プライマリーバランスを改善するという政府目標に対して、全く実現できずに先送りしている。消費税の10%への値上げも政権公約であるにもかかわらず、2度も延期せざるを得なかった。デフレ脱却にも失敗をしている。もっと言えば、予算編成に改革があるのか。政策的にも何の成果も上げていないんじゃないか。

冷静にみると、すべて失敗していると思う。だから、失敗のオンパレードの失敗大臣だと言わざるを得ない。責任感なし、倫理観なし、実績成果なし。ないないづくしの大臣だったというふう思う。（国会内での記者会見で）

石破氏「アメフトの日大の対応、してはいけない標本」

朝日新聞デジタル 2018年5月25日 05時44分



石破派の会合であいさつする

自民党の石破茂元幹事長＝24日正午、東京都千代田区、岩尾真宏撮影

自民党の石破茂元幹事長（発言録）

（アメリカンフットボール部選手による悪質なタックルをめぐる日本大学側の対応について）いくつかのテレビをちらちら見たが、ああいう対応をしてはいけないという標本のようなものではないかというふうに思う。真実は分かりませんが、生徒が、選手がああいうことを記者会見で言ったのは大変なことだったろうと思う。必死の思いで、決死の思いで、ああいうことを述べた。それに対する大学側の対応は本当にあれでいいんだろうか。

そういうことが、政府や与党の中であってはいけないのだ。真実の一つなのであり、弱い立場にいる人たちが必死の思いで言った訴えというものをきちんと取り上げていく。そういうようなことがやっぱり政治には必要なのではないかなと思う。（石破派会合のあいさつで）

財務省問題「政治の責任、触れぬわけには」自民・逢沢氏
朝日新聞デジタル 2018年5月24日 17時41分



逢沢一郎氏

逢沢一郎・元自民党国会対策委員長（発言録）

財務省から一連の経緯について、報告があった。「官庁の中の官庁」と呼ばれてきた財務省で失態が明らかになったということを、深刻に受け止めなければならない。

失われた信頼をどう回復していくか。行政に責任があることはもちろんだが、行政を管理し、監督するのが、まさに政治の役割。一連の事態に、政治が自らの責任をどう明らかにしていくか。そのことに触れずして、この問題が（解決する）というわけには参らないと認識している。（所属する自民党谷垣グループのあいさつで）

財務省は「猛省の3乗を」＝自民・竹下氏

自民党の竹下亘総務会長は24日の記者会見で、財務省が森友学園との交渉記録を廃棄していたことについて「猛省どころではない。猛省の3乗ぐらいやってもらわないと」と批判した。竹下氏は「正直言って腹が立つ。役人としての誇りを捨てたということではないか」とも語った。（時事通信 2018/05/24-16:11）

野党再編で「政党の名前、うかつに言えない」麻生氏
朝日新聞デジタル 2018年5月24日 17時06分



麻生太郎氏

麻生太郎・副総理兼財務相（発言録）

色々な意見がある中で、マスコミにいくらたたかれようと、間違いなく、内閣支持率はほとんど増えてきているじゃないですか。騒いでいる（野党の）方はどうかといえば、少数政党が一緒になったり、くっついたり、離れたり。政党の名前も最近言えなくなってきた。うかつに名前を言うと「それは昔の（政党の）名前です」と、話が通じなくなるほどぐらい、混乱している感じがなきにしもあらずだ。

（国民民主党は）支持率が上がらない。1%と1%が足して2%になるのかと思えば、1・1%。かけ算になっちゃった。（自民党麻生派会合のあいさつで）

公明・北側氏「森友文書廃棄、財務相の責任問題出る」
朝日新聞デジタル 2018年5月24日 19時27分



北側一雄・中央幹事会会長

北側一雄・公明党中央幹事会会長（発言録）

（財務省が）決裁文書を改ざんし、またそれを廃棄していた。これはとんでもない話で、許されてはならないことだ。なぜ、そのような改ざんがあり、そして廃棄までされてしまったのか。誰が指示をしたのか。更に財務省として調査をしてもらいたい。

（麻生太郎財務相の責任問題については）調査がそれなりになされたところで、当然そうした問題が出てくるんだろうと思っている。（記者会見で）

文書廃棄、捜査次第で麻生氏の進退問題に 公明・井上氏
朝日新聞デジタル 2018年5月25日 13時33分

麻生太郎財務相について、公明党の井上義久幹事長は25日の記者会見で「（財務省）職員の処分が決まる中で、政治家としてどういうふうに責任を取るかということが一つの課題になってくる」と述べた。財務省の調査結果や大阪地検の捜査結果しだいでは麻生氏の進退にも関わる、との見方を示した。

過労死遺族との首相面会「政治姿勢の基本」公明・井上氏
朝日新聞デジタル 2018年5月25日 18時27分



井上義久・公明党幹事長

井上義久・公明党幹事長（発言録）

（過労死の遺族が安倍晋三首相との面会を求めていることについて）総理の立場ですから、できるだけ多くの意見に耳を傾けるということが、私は基本ではないかと思っています。時間的な問題とか内容によっては担当大臣が会うとかもあると思うが、基本はできるだけ多くの意見に耳を傾けることが政治の姿勢として基本ではないかと思っていますし、総理も、そういうことについてはかなり敏感に対応されていると思うが、ケース・バイ・ケースということもあると思う。（記者会見で）

籠池被告、国会再招致も＝国民・玉木氏

国民民主党の玉木雄一郎共同代表は25日、学校法人「森友学園」前理事長の籠池泰典被告が保釈されたことに関し、「場合によっては国会でもう一度話していただきたい。改めて（財務省から）4000ページの資料が出たので、真実を明らかにしたい」と述べた。野党の会合で籠池被告の説明を求める考えも示した。国会内で記者団に語った。（時事通信 2018/05/25-19:38）

安倍首相、小野寺防衛相に再発防止指示＝自衛隊日報問題



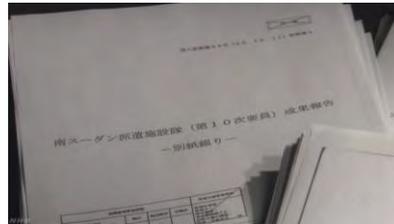
参院外交防衛委員会で答弁する小野寺五典防衛相＝24日午前、国会内

小野寺五典防衛相は24日の参院外交防衛委員会で、陸上自衛隊イラク派遣部隊の日報問題に関し、安倍晋三首相から「組織文化や職員の意識を改革していくため、再発防止に全力を挙げるよう指示があった」ことを明らかにした。

防衛省が23日に公表した調査結果では、組織的隠蔽（いんぺい）を否定する一方、当時の稲田朋美防衛相の指示が徹底されていなかったことが浮き彫りとなった。首相は小野寺氏に「実力組織である防衛省・自衛隊においては、防衛相の指示がしっかりと末端の部隊まで行き渡ることが特に重要だ」と指摘したという。（時事通信 2018/05/24-12:35）

南スーダンPKO 戦闘渦中の宿营地 詳細が内部文書で明らかに

NHK5月25日 19時22分



1年前に終了した南スーダンでの自衛隊のPKO活動で、NHKは、派遣された部隊がまとめた自衛隊の内部文書を手に入れました。文書には、おとし7月、現地の政府軍と反政府勢力の間で大規模な武力衝突が起きたときに、自衛隊の宿营地でも「25発の弾頭、施設に弾痕等9か所の被害を確認」などと記され、戦闘の渦中に置かれた宿营地内部の詳細が初めて明らかになりました。

去年5月までおよそ5年半にわたって続いた南スーダンでの自衛隊のPKO活動について、NHKは、現地の派遣部隊が日報などをもとに取りまとめた「成果報告」を情報公開請求で入手しました。

入手したのは、おとし7月、現地で大規模な武力衝突が起きた際に派遣されていた10次隊の報告書で、一部が黒塗りになっていますが、さらに取材を進めたところ、その部分に記された宿营地内部の詳細が初めて明らかになりました。

それによりますと、現地の政府軍と反政府勢力が自衛隊の宿营地を挟んで南北に分かれて機関銃や小銃などを撃ち合う形になり、隊員たちは「2度にわたりコンテナへの退避を実施」していました。

その後、事態が収束した際に宿营地の状況を確認したところ、「小銃、機関銃等の25発の弾頭、施設に弾痕等9か所の被害を確認」したと記述され、宿营地の広い範囲で被害が確認され、隊員が寝泊まりする居住区にも及んでいたということです。

さらに、「流れ弾による屋根の被害に留まらず、直射弾による側壁等の被害を3か所確認」したことも記され、当時、隊員たちは戦闘の渦中に置かれていたことがわかりました。また、事態の収束後、警備などを担当した隊員を対象に「惨事後ミーティング」という戦闘後の精神状態を確認する面談が行われ、「事案時、孤立し恐怖心を強く感じた隊員」や、「事案後イライラ感を強く示した隊員」、「睡眠障害を訴えた隊員」がいたことも記録されていました。

この武力衝突について当時、政府は「発砲事案が発生したことをもってPKO参加5原則が崩れたとは考えていない」などとして、自衛隊の派遣を継続しました。

そして、5か月後のおとし12月、派遣部隊に対し、安全保障関連法に基づき、「駆け付け警護」などの新たな任務を付与しましたが、武力衝突時の宿营地内部の詳細が明らかになることはありませんでした。

PKOや紛争地の平和構築に詳しい上智大学の東大作教授は、自衛隊の海外派遣の在り方を広く国民が考えていくた

めに政府が必要な情報を出していくことが重要だとしてう
えで、「南スーダンのPKOは相当リスクの高い現場での活
動になったので、そこで得た経験や教訓は次のPKOに参加
する場合の財産にもなると思う。現地で起きたことをほ
じくり返すということではなく、きちんと内実を国民に伝
えて自衛隊の活動について議論していくことが非常に重要
だと思う」と指摘しています。

公開進まない南スーダンPKO

南スーダンPKOをめぐる、今回、明らかになったおとし
し7月の武力衝突の状況については、日報問題でも注目さ
れていました。

日報問題で情報公開請求に対し、防衛省が「すでに破棄さ
れ、存在しない」として非開示としたのは、この武力衝突
が起きたおとし7月7日からの6日分の日報でした。当初、
防衛省は陸上自衛隊には存在しないと一貫して説明して
いましたが、実際には保管され、組織ぐるみで隠蔽して
いた事実が明らかになりました。公表された日報には、「政
府軍の攻撃ヘリや戦車の動きを確認」など、武力衝突の際
に自衛隊の宿営地の周辺で確認された状況が記され、悪化
する治安情勢の推移がわかる内容となっていました。

今回、新たな内部文書が情報公開請求で開示されましたが、
宿営地内部の被害や当時の隊員の状況など黒塗りになって
伏せられている部分が多くなっています。

しかし、南スーダンPKOと同じように、現地の治安情勢
が注目された自衛隊のイラク派遣では、迫撃砲弾などによ
る宿営地内部の被害の状況は事案が発生した直後に公表さ
れていました。

イラク派遣では、自衛隊に関する被害の状況は宿営地の警
備体制や隊員個人に関する情報を除いて、できるだけ早く
広報する体制がとられていて、今回の対応の違いが際立っ
ています。

派遣された隊員「議論し 検証を」

現地に派遣された10次隊の隊員は当時の状況について
「銃口が自分の方向に向くほど乾いた音になり、その音量
も大きくなり、衝撃も来る、その音が怖かったです。銃声
がすぐ近くで聞こえていて、もしかしたら弾に当たって、当
たりどころが悪ければ死ぬかもしれないと当時、考えてい
ました」と証言しました。

現在の心境については「当時のことについてだれも本当
には理解してくれないし、理解されたくもなく、どうして
いいのかわからないという感覚に近いです。もがくような思
いになることもあります。カウンセリングを受けても何
がわかるんだと思ってしまいます」と話していました。

別の10次隊の隊員は「思い出すのは、数時間鳴り止まな
い銃声と、そのときの情景です。当時、PKO参加5原則
が維持されているのだろうかという疑念が浮かび、隊員
の中では撤収するのではないかという臆測も出ていました」
と振り返りました。

今後については「もし新たな任務があれば真摯（しんし）
に活動を行いたいと思いますが、やはり国民の理解を得て
活動したいです。そのためにも、当時のことについて議論
し、検証する必要があると感じています」と話していま
した。

帰国後も心のケア必要

「成果報告」の文書では、おとし7月の大規模な武力衝
突の際に確認された自衛隊の宿営地の被害について図面上
に詳しく表示しています。

この宿営地は南スーダンの首都・ジュバにある国連の管理
区域の一角に設けられたもので、「隊本部」や「食堂」など
部隊を運用するための施設が集中するエリアや、およそ3
50人の隊員が寝泊まりするコンテナが並ぶ居住区画など
があります。

文書によりますと、25発の弾頭が見つかった地点と、弾
が当たった弾痕が確認された場所がそれぞれ記載され、宿
営地の広い範囲にわたって発見されたことがわかります。
このうち宿営地の南側にある居住区画では、弾頭と弾痕が
それぞれ6か所、合わせて12か所で見つかり、被害が相
次いでいました。

また宿営地の中央付近にある監視塔や部隊を指揮する隊本
部の建物でも弾痕が見つかり、このうち監視塔では小銃の
弾頭が階段の手すりを貫通していました。

監視塔や隊員が避難するコンテナ、食堂やトイレなどの生
活用の施設については「防弾性の不足」や「欠如」が記さ
れ、安全対策の強化の必要性に言及しています。

けがをした隊員はいませんでした。報告書には現地で隊
員たちの精神面のケアが行われたことも記録されています。
事態が収束したあと、「惨事後ミーティング」という戦闘後
の精神状態を確認する面談が警備担当などの隊員を対象に
行われ、「事案時、孤立し恐怖心を強く感じた隊員」や「事
案後イライラ感を強く示した隊員」「睡眠障害を訴えた隊員」
がいたということです。

また、すべての隊員を対象に行ったメンタルヘルスのチェ
ックでは、武力衝突が起きたおとし7月と前月の6月の
比較として、「気分が沈んで憂うつ」は6月1人から7月は
6人に、「夜よく眠れない」が10人から18人に、「ふだ
んより胸がドキドキする」が0人から7人に増えたことが
記され、帰国後も心のケアが必要だとしています。

このほか文書には情勢分析についての記述もあり、武力衝
突のときは「宿営地に反主流派の高級幹部が紛れ込んで避
難している可能性があり、政府軍が狩り出しのために攻撃
を仕掛けてくる公算は完全に否定しきれないとの情報提供
があった」として、最悪の場合、政府軍と対峙するおそれ
まで想定していたことがわかります。

加計の車利用「お答えは困難」 質問答弁書を閣議決定

朝日新聞デジタル 2018年5月25日 23時44分

加計学園の獣医学部新設をめぐり、内閣府地方創生推進室次長だった藤原豊氏（現・経済産業省貿易経済協力局審議官）が出張時に学園側の車を利用した問題で、政府は25日、藤原氏の出張回数や便宜供与をただした質問主意書に対し、「(質問の) 具体的な範囲が明らかではないため」として「お答えすることは困難」とする答弁書を閣議決定した。

立憲民主党の逢坂誠二衆院議員の質問主意書に答えた。質問主意書では藤原氏が「内閣官房地域活性化統合事務局、内閣府地方創生推進室在籍時」の出張回数や内容、饗応(きょうおう)や便宜供与を受けたことがないかなどを聞いた。答弁書は「在籍時」の範囲や「饗応」の具体的意味が明らかでないため答えられないとした。

「加計の車」新たな火種 内閣府幹部の利用、政府が調査
朝日新聞デジタル又吉俊充、星野典久 2018年5月24日 21時48分

加計(かけ)学園の獣医学部新設をめぐる愛媛県の新文書で、首相官邸幹部らと学園関係者の接触が特区認定に影響を与えたかが再び焦点になるなか、内閣府幹部らが出張時に学園の車を利用していた問題が新たな論点になっている。野党側は学園側からの便宜供与とみて追及。政府は24日、国家公務員倫理審査会が法令上の問題を調べていることを明らかにした。

学園の車を利用したのは、内閣府地方創生推進室次長だった藤原豊氏（現・経済産業省貿易経済協力局審議官）。2015年8月5、6の両日、随員職員2人とともに、熊本県や岡山市、愛媛県今治市に出張。国家戦略特区・構造改革特区に関する意見交換などを行い、移動手段の一部に学園の車を利用していたことが国会審議でわかった。

内閣府はこの約2カ月前に、今治市と愛媛県から特区の申請を受けていた。特区の選定実務を仕切る幹部が利害当事者から便宜供与を受けていたと受け止められかねない事態に、与党内からも「仮に本当であればとんでもないことだ」（公明・中野洋昌氏）と批判の声が出た。さらに、内閣府が出張記録にこのときの移動手段を「官用車利用」と記していたことも判明。「公文書の虚偽記載の疑いがある」と指摘された。

出張記録については、内閣府が…

「安倍首相と加計氏面会」と報告＝今治市長一県文書を一部裏付け

学校法人「加計学園」の獣医学部新設問題をめぐり、愛媛県今治市の菅良二市長は25日、安倍晋三首相と学園の加計孝太郎理事長が2015年2月に面会していたと市担当者から報告を受けていたことを明らかにした。市役所で記者団の質問に答えた。日にちまでは特定しなかったが、県文書に記載された内容を一部裏付けた形だ。

菅市長は記者団から自身の記憶を問われ「『会ったみたいだ』『ああ、そうなの』ということだった」と語った。時期は15年2月と認めた。一方、職員への聴取結果として、関連文書や報告文書が残っておらず、県文書の内容の詳細については確認できなかったとも説明した。

全体的な再調査については「伝聞だから大きな意味はない」と消極姿勢を示した。（時事通信 2018/05/25-20:37）

加計氏・首相の「面会」、今治市長「メモあると思う」
朝日新聞デジタル柳川迅 2018年5月25日 22時00分



記者会見で説明する菅良

二市長＝愛媛県今治市

学校法人「加計(かけ)学園」の愛媛県今治市への獣医学部新設をめぐり、2015年2月に安倍晋三首相が学園の加計孝太郎理事長と面会したと県の文書に記載されていることについて、今治市の菅良二市長は25日、2人が面会したと市の担当者から当時、報告を受けていたと明らかにした。実際に面会があったかどうかは「本当なのか(分からない)と冷静に考えている。伝聞ですから」と述べた。

県が参院に提出した新たな文書には、加計氏が15年2月25日に首相と15分程度面会し、首相が「そういう新しい獣医大学の考えはいいね」とコメントした、という学園からの報告内容が記されている。同年3月4日には学園側と菅市長が面会し、「ほぼ同内容の説明があった」とも記載されている。首相も加計氏も面会を否定している。

菅市長はこの日、以前からの報道各社の申し入れに応じて会見を開いた。菅市長は学園からの報告について「私どもに対する力強いエールではないか、と受け止めている」と振り返る一方、「直接総理から聞いたわけでもなく、官邸の記録もない。(面会があったかは)白紙で考えないといけない」と話した。

一方、3月4日の自身のスケジュールは「確認していない」とし、面談記録などを調べる意向を示した。

担当者が学園の報告を記録しているかについては「メモとしてあると思う。確認をする」と答えた。ただ、メモは参院に提出しておらず、「参院の事務方からは洗いざらいという話は聞いていない。もっと重要なものがあると感じた」と理由を話した。

同年4月2日に市職員が県職員らと首相官邸に出張した報告書(復命書)も提出していないといい、「国政調査権に基づく要請ではなく、任意での提出依頼と確認した」と述

べた。(柳川迅)

今治市長 「聞いたと思う」首相と理事長会ったという報告

毎日新聞 2018年5月26日 06時30分(最終更新 5月26日 06時30分)



菅良二・今治市長＝2017年6月、松倉展人撮影

学校法人「加計学園」の獣医学部新設を巡り愛媛県が国会に提出した新たな文書について、同県の中村時広知事は25日の定例記者会見で、聞いたことを可能な限り正確に書き留めたとした上で、「文書が事実だと困る人がいるのか。何事も正直、真実というものを覆すことはできない」と話した。

新文書には、安倍晋三首相が2015年2月に加計学園の加計孝太郎理事長と面会し、新学部計画に「いいね」と賛同していたと記載されているが、安倍首相は否定している。

会見で中村知事は文書について「ありのまま」と改めて強調。更に柳瀬唯夫元首相秘書官の国会での発言についても「記録がない、記憶がないけど(安倍首相に)報告をしなかったというところを明確に覚えているのは、一般の常識では無理がある」と苦言を呈した。

また、インターネット上で文書について、一部字体が異なることを根拠に「捏造(ねつぞう)」だと指摘されていることについて「いちゃもんレベル。強調すべきところの字体を変えるのは当たり前」と否定した。

一方、同県今治市の菅良二市長は25日、安倍首相と加計理事長が会ったという報告について「(市職員から)私も聞いたと思う」と述べた。ただ、市には文書は残っていないとし、「学園としては『希望を失わずにやりましょう』というエールだったのかもしれない。(2人が会ったというのは)伝聞ですから」とも付け加えた。【花澤葵、松倉展人、遠藤龍】

今治市長、15年面会「報告受けた」首相と加計学園は否定

日経新聞 2018/5/25 20:10 (2018/5/25 22:18 更新)記事保存

愛媛県今治市の菅良二市長は25日、加計学園の加計孝太郎理事長が2015年2月25日に安倍晋三首相と面会し、同市で国際水準の獣医学教育を目指すという県の新たな文書の記載内容に関し「理事長と首相が会ったという報告は受けたと思う」と述べた。市内で記者団に語った。

首相と学園はこの面会自体を否定している。

県が21日に国会に提出した新文書には、面会で首相が加計氏の説明に対し「そういう新しい獣医大学の考えはいいね」とコメントしたことが記されていた。市長は面会について学園関係者からの情報とした上で「おそらく事務方が私どもの担当に話したと思う。私自身も聞いたと思う」と語った。内容については「しっかり覚えていない。印象は深くない。心が浮き立つような思いは、振り返ってもない」と述べた。

首相が「いいね」と話したことに、いったんは報告に含まれたと認めたが、さらに確認を求められると「記憶にない」と否定した。

学園側は面会について15年3月3日の打ち合わせ会で県に報告。新文書には、学園が同4日、今治市長にほぼ同内容の説明をしたとの記載があった。市長は「(自身が)その日(4日)に学園関係者と会ったかどうか確認できていない。3月は行事がいっぱいあり、定かでなく、確認する」と語った。

市長は「官邸でも出入りの記録もないようなので(面会について)にわかに信じ難い。理事長や首相から直接聞いたわけではない」とも述べた。

これに先立ち、愛媛県の中村時広知事は25日午前の記者会見で、新文書の内容に加戸守行前知事が疑問を呈したことに関し「僕こそが当事者だ。加戸前知事はいきさつをほとんどご存じないのではないかと反論した。【共同】

加計理事長と首相の面談「担当者から報告受けた」今治市長

NHK 5月25日 18時52分



加計学園の獣医学部新設をめぐる、愛媛県が国会に提出した新たな内部文書で、3年前の2月に加計理事長と安倍総理大臣が面談したとされることについて25日、今治市の菅良二市長は、あくまで伝聞だとしたうえで、「当時、理事長と安倍総理が会ったという話を学園から担当者が聞き、その報告を受けたと思う」と述べました。

加計学園の愛媛県今治市での獣医学部新設をめぐる、愛媛県は新たな内部文書を国会に提出し、この中には学園側からの報告として、今治市が国家戦略特区に提案する以前の平成27年2月25日に、加計理事長が安倍総理大臣と面談し、獣医学部の構想を説明したなどと記載されています。

一方、安倍総理大臣は、文書に記載された日に面会していないなどとして、文書の内容を否定しています。

今治市の菅市長は25日夕方、記者団の取材に応じ、当日の面談について質問されたのに対し、「当時、『理事長と安倍総理が会った』という話を学園側から担当者が説明を受け、担当者からの報告に対し、『あ、そうなの』と答えたと思う」と述べました。

一方で「あくまで伝聞ではっきりとした記憶ではない。私どもが、2人がお会いしているのを見ているわけではない。官邸の記録なども無いようなので、白紙の中で考えないといけないなと思っている」と説明しました。

加計理事長と面会否定の首相、電話は「わからない」

朝日新聞デジタル 斉藤太郎 2018年5月23日 21時14分

安倍晋三首相は23日の衆院厚生労働委員会で、2015年2月25日に加計（かけ）学園の加計孝太郎理事長と面会したと記された愛媛県の文書をめぐり、新聞の「首相動静」欄を根拠に「自宅も含めて会っていない」と改めて否定した。2月25日前後に加計氏と電話で話したかについては「わからない」と述べた。

首相は22日に官邸での面会を否定していた。同委員会で、立憲民主党の長妻昭氏から自宅で面会したかどうかを問われると「官邸でも自宅でも、記者が出入りする人を逐一確認している。首相動静も確かめた」とし、「自宅も含めて会っていない」と否定した。

ただ、首相動静には、首相番の記者が確認できた面会者に限って掲載される。首相動静に載っていない「極秘会談」も過去には行われており、首相動静に載っていないからといって、会っていないという根拠になるわけではない。

首相は第2次安倍政権になってから加計氏と面会した回数について、首相動静やフェイスブックなどで確認できた範囲で計19回だと説明した。

さらに、「電話を含めて話をしたことはないのか」との質問に対し、首相は「3年前なので確たることは申し上げることはできない」としたうえで、「いずれにせよ獣医学部の新設についてのやりとりは一切していない」と強調した。

愛媛県が国会に提出した文書には、加計学園からの報告として、加計氏が15年2月25日に首相と15分程度面会して獣医学部設置を説明し、首相が加計氏に「そういう新しい獣医大学の考えはいいね」とコメントした、と記されている。（斉藤太郎）

加戸前県知事「愛媛県文書の信頼性分からぬ」 加計問題

朝日新聞デジタル 2018年5月23日 17時27分



加戸守行・前愛媛県知事

加戸守行・前愛媛県知事（発言録）

愛媛県から新たに（2015年2月25日に安倍晋三首相と加計学園理事長が面会し、獣医学部新設について話したと記載された）文書が出たが、伝聞の伝聞なので発言の信頼性は分からない。県庁の職員はまじめにメモをするだろうが、当時はすでに特区を申請して14回はねられ、安倍首相になってからもはねられていた。そういった会話がなかったことには不思議だな、と違和感を覚える。安倍首相は（国家戦略特区制度の）議長として、獣医学部設置に道を開こうという方向は知っていたと思う。ただ、それが加計学園と知ったのは2017年1月というのもまったくその通りだと思う。（自民党本部で記者団に）

愛媛知事「捏造主張はいちやもんレベル」 提出文書巡り

朝日新聞デジタル 前田智、大川洋輔 2018年5月25日 12時25分



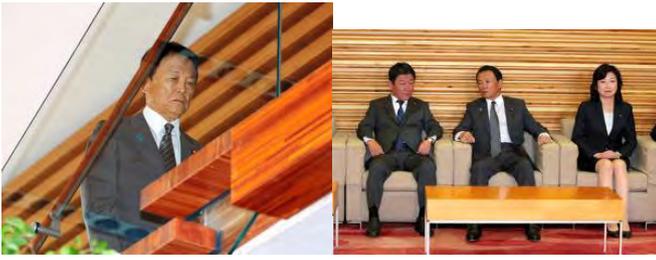
定例記者会見で話す中村時広・愛媛県知事＝松山市の愛媛県庁

学校法人「加計（かけ）学園」の愛媛県今治市への獣医学部新設をめぐり、県の関連文書を参院に提出した中村時広知事は25日の定例記者会見で、文書が捏造（ねつぞう）だという主張がインターネットなどで拡散しているとし、「いちやもんのレベル。よほどこれが事実だと困る人がいるのかな」と述べた。文書には、安倍晋三首相が学園の加計孝太郎理事長と面会したなどと記録されていた。新たな文書の発見は現時点でないとした。

県は21日、参院の要請で、2015年4月2日に首相官邸であったとされる柳瀬唯夫・元首相秘書官と県職員らとの面会に関する文書計27枚を提出。その中に加計学園からの報告として、加計理事長が首相と15年2月25日に15分程度面会した、という内容が記されている文書があった。首相と学園側はいずれもこの面会を否定している。

この文書の途中で字体が異なっている部分があることから、ネットなどで「不自然」との意見も出ていた。中村知事は「（文書は職員の）口頭報告用の備忘録。間違えてはいけないという思いが強く、強調したい部分の字体を変えるのは当たり前のこと」と述べた。「よほどこれが事実だと困る人がいるのかなと。正々堂々とやりましょうと呼びかけたい。いくらそういういちやもん付けても、何事も正直、真実というのを覆すことはできない」と強調した。（前田智、大川洋輔）

麻生大臣、森友文書廃棄で謝罪 辞任と昭恵氏関与は否定
朝日新聞デジタル 2018年5月25日 11時30分



閣議のため首相官邸に入る麻生太郎副総理兼財務相＝2018年5月25日午前8時22分、飯塚晋一撮影

財務省が森友学園との交渉記録を意図的に廃棄していた問題について、麻生太郎財務相は25日の閣議後会見で謝罪し、「関与した職員に対する処分を行う」と明言した。麻生氏の辞任を求める声が高まっているが、「一連の問題にきちんと対応することをもって引き続き職責を果たしていきたい」と否定した。

麻生氏は「国会答弁が事実と異なっていた。極めてゆゆしきことで深くおわび申し上げます」と謝罪。当時の理財局長だった佐川宣寿・前国税庁長官の関与など詳しい経緯を調査したうえで、関わった職員を処分する考えを示した。

交渉記録には、安倍晋三首相の妻、昭恵氏付の政府職員が学園側への優遇措置について照会したメモも含まれていた。しかし、麻生氏は「安倍昭恵という人の影響を受けて、それに対応して安くするとか高くするとかという意味での関連は全くなかった」と昭恵氏の関与を否定した。学園側が昭恵氏の写真を財務省に示したとされる際の記録がなかった点についても、「別に不思議に感じなかった」と話した。再調査については「今の段階で考えていない。今回出した資料が答えだ」と述べた。

籠池被告「国策勾留だ」「全くの冤罪」 保釈後に会見
朝日新聞デジタル 2018年5月25日 20時34分



保釈され、記者会見する籠池泰典被告（右）と妻の諄子被告＝2018年5月25日午後8時8分、大阪市北区、井手さゆり撮影

国などの補助金を詐取したとして詐欺などの罪で起訴された学校法人森友学園（大阪市）の前理事長籠池泰典被告（65）と妻の諄子（じゅんこ）被告（61）が25日、大阪拘置所（大阪市福島区）から保釈された。夫妻は大阪市内で午後8時から記者会見し、泰典被告は「国策勾留だ」と主張した。

泰典被告は会見冒頭、「非常に体力が弱っている」と訴えつつ、約10カ月間の勾留について「国策勾留」と批判。諄子被告については「全くの冤罪（えんざい）」と主張した。また昨年3月に自身が応じた国会での証人喚問に関しては「何も私の方には虚言はない」と述べた。

籠池夫妻は、国と大阪府・市から計約1億7千万円の補助金を詐取したなどとして起訴された。2017年7月末の逮捕後以来、約10カ月勾留されていた。

財務省、答弁の裏で意図的廃棄 「政治史に残る大事件」
朝日新聞デジタル 2018年5月24日 09時46分



記録の廃棄に関する発言

国会答弁の裏で、決裁文書を改ざんするだけでなく、交渉記録を意図的に廃棄していた。森友学園問題で財務省が23日、衝撃的な事実を明らかにした。この日公表された文書からは、土地取引の特異さが改めて浮かぶ。財務省の体質に、市民が、国会議員が、怒りの声を上げた。

23日午前、国会内では、財務省から交渉記録の廃棄を説明された野党議員が憤りの声を上げた。

「行政の信頼を根こそぎ失うような政治史に残る大事件だ」。国民民主党の玉木雄一郎共同代表は記者団にこう語り、「これまで1年にわたり政府が説明してきたことが虚偽だと明らかになった」と断じた。

財務省は、森友学園との土地取引について国会で一貫し、学園側との交渉記録は保存期間がすぎて廃棄した、と主張してきた。ただ、この日は、昨年2月以降に「国会答弁との関係で文書を廃棄」していたと明かした。

立憲民主党の逢坂誠二氏は「国…

森友記録廃棄、処分検討＝佐川氏の関与が焦点－財務省

財務省は学校法人「森友学園」への国有地売却の決裁文書改ざんや交渉記録の廃棄などに関する調査結果をまとめ、

関与者を処分する方針だ。交渉記録は、当時理財局長だった佐川宣寿前国税庁長官の国会答弁に合わせる形で廃棄された。これを指示した理財局職員や、当時の同局責任者で既に辞職した佐川氏ら幹部職員の処分を検討している。

財務省は決裁文書の改ざんでは、佐川氏を追加処分する方向で既に調整に入っている。記録廃棄についても、佐川氏の関与の有無を含め今後、調査を進める。佐川氏は3月9日に国税庁長官を辞職。国有財産行政への信頼を損ねたとして、減給20%、3カ月の懲戒処分を受けた。(時事通信 2018/05/23-23:58)

財務省、森友交渉記録を昨年2月以降廃棄＝佐川氏答弁と整合性－首相夫人付職員照会



財務省が国会に提出した森友学園への国有地売却に関する学園側との交渉記録や改ざん前の決裁文書＝23日午前、国会内

財務省は23日、学校法人「森友学園」に国有地を安値で売却した問題に絡む学園側との交渉記録などを国会に提出するとともに、問題が発覚した昨年2月以降、理財局職員が交渉記録の廃棄を進めていたことを明らかにした。当時理財局長だった佐川宣寿前国税庁長官が、交渉記録は「廃棄した」と国会で答弁していたのと整合性を取るため、問題の真相を隠蔽（いんぺい）しようとした同省の対応に批判の声が高まるのは必至だ。

同日午前、衆院予算委員会の理事懇談会に関係資料を提出した富山一成理財局次長は、佐川氏の答弁が事実と違っていたことや交渉記録廃棄の動きがあったことを謝罪したが、誰の指示でどのように廃棄が進められたかなど詳細は明らかにしなかった。富山次長は、森友問題をめぐる決裁文書改ざんとともに交渉記録廃棄の経緯を調査し、速やかに報告するとしており、関係職員の処分などが今後の焦点となる。

同省は、廃棄しようとした森友交渉記録の一部は見つかっていないが、大阪地検特捜部の協力も得てほとんどが発見されたと説明。国会提出した約950ページにわたる交渉記録は、職員が「手控え」として個人のパソコンなどに保管していたとしている。

これに関連し、菅義偉官房長官は23日午後の記者会見で「国民から厳しい目が向けられていることを真摯（しんし）に受け止めながら、麻生太郎財務相の指揮の下で徹底

した調査を行い、再発防止に努めたい」と述べた。

一方、野党側は同日午後、国会内で財務省などに対する合同ヒアリングを行い、「廃棄は意図的か」「誰が指示したのか」と追及した。

森友学園との交渉記録には、学園が開学を目指した小学校名誉校長に一時就いた安倍晋三首相夫人の昭恵氏が学園関係者から相談を受け、昭恵氏付だった政府職員の谷查恵子氏が2015年11月、2回にわたり理財局に国有地の貸付料減額について問い合わせしていたことが明記されていた。

また記録には、学園側から陳情を受けた5人の国会議員の秘書とのやりとりも含まれていた。5人は、鴻池祥肇元防災担当相、平沼赳夫元経済産業相、鳩山邦夫元総務相（故人）、北川イッセイ元国土交通副大臣、柳本卓治参院議員。

ただ、国有地売却で最大の焦点となっている8億円余りの値引きの具体的な根拠は、交渉記録でも明らかになっていない。

財務省は同日、これまで存在を否定していた森友との交渉記録に加え、森友への国有地売却に関わる改ざん前の決裁文書約3000ページなども国会に提出した。(時事通信 2018/05/23-23:11)

森友側の要望「まず昭恵氏に」 財務省の記録で浮かぶ 朝日新聞デジタル 2018年5月24日 05時09分



森友学園と財務省のやり取りをめぐる経緯	
13年	太字部分は財務省が23日に公表した文書から
9月	学園が国有地の取得を財務省近畿財務局に要望
14年	4月 近畿財務局に、学園の龍池泰典理事長(当時)が安倍昭恵氏と一緒に写った写真を提示
6月	近畿財務局が学園に対し、売り払いを前提とした貸し付けに協力すると伝える
15年	5月 10年以内の売却を前提とした貸し付け契約を結ぶ
9月5日	昭恵氏が学園の幼稚園で講演し、新設予定の小学校の名誉校長に就任
11月5日	学園側が近畿財務局と交渉。土地の賃料を下げることを求める。学園側は「安倍総理夫人に 国の賃料が高すぎると伝えている 」と発言
10日	昭恵氏付の政府職員だった谷查恵子氏が理財省理財局に電話。谷氏は「 安倍総理夫人の知り合いの方から「社会福祉法人同様、優遇を受けられないかと総理夫人に照会があり、当方からお問い合わせさせていただいた 」と伝える。理財局は「 折り返す 」と返答
12日	理財局の担当者が谷氏に電話。「 国有地の売却や貸し付けの優遇措置は、学校施設まで対象とするものではない 」「財務省として、現行ルールのなかで最大限の配慮をして対応している」などと伝える

政府側の主な説明	
17年	
2月17日	「 私や妻が関係していれば総理大臣も国会議員も辞める 」 安倍首相 
3月24日	「 (職員)個人に対して照会があったもの」「公務員として丁寧な対応をすることはあり得る 」 谷氏が学園側の要望を財務省に問い合わせたことについて、内閣審議官(当時) 
龍池泰典・森友学園前理事長の説明	
5月8日	「 15年10月、安倍昭恵氏の携帯電話に連絡し、「ちょっと急ぎます」と留守番電話を入れた。すると、職員から電話があった 」 朝日新聞の取材に 

森友学園と財務省のやり取りをめぐる経緯

財務省が23日に公表した新たな文書には、安倍晋三首相の妻昭恵氏に関わる記載が詳しく残されていた。「優遇」を求める学園側の要望を伝える昭恵氏付職員。「最大限の配慮をしている」と応じる財務省。野党は「自分や妻が関わっていれば辞める」と言い切った首相の責任を追及する構えだ。

「これでも昭恵さんが関わっていないと判断するのか」。23日午後にかかれた野党合同のヒアリング。問題視されたのは、開示された約950ページの交渉記録のうち、2015年11月10日の1枚のメモだ。

題名は「定期借地権の減額要望…」

「安倍晋三記念小学校」森友側が説明 財務省記録に記載

朝日新聞デジタル 2018年5月24日 05時08分

財務省が公表した交渉記録には、森友学園側が新設予定の小学校の認可申請先だった大阪府に対し、校名を「安倍晋三記念小学校」と説明していたことを示す記載があった。この名称について、財務省は23日の野党の合同会合で「記録として残っているのだから、一定の範囲の職員が認識していると思う」と述べた。

記録には、同省近畿財務局が2014年3月、大阪府私学・大学課（現・府教育庁私学課）を訪ね、小学校設置の認可に向けた作業がどこまで進んでいるのかを尋ねた際のやりとりが記されている。記録によると、府の職員は必要書類が全部そろっていないと説明し、「小学校名『安倍晋三記念小学校』として本当に進捗（しんちよく）できるのか、取り扱いに苦慮している」と述べたという。

校名をめぐっては、学園が一時期、「安倍晋三記念小学校」の名称で寄付を募っていたことが判明しており、野党側が「特例の契約につながった」と批判していた。

一方、学園は13年9月に財務局に提出した設置趣意書には「開成小学校」と記載。府の私学審議会が15年1月に小学校の設置認可を条件つきで「認可適当」と答申した際は、「瑞穂の國（くに）記念小学院」だった。

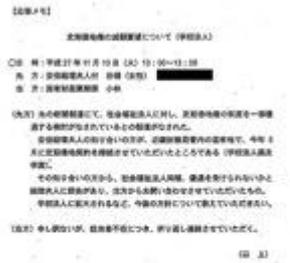
「総理夫人に照会あった」記録に昭恵氏付職員の発言

朝日新聞デジタル 2018年5月24日 05時00分



財務省から参院予算委の

理事懇談会に提出された森友学園問題「改ざん前文書」と交渉記録＝2018年5月23日午後0時30分、参院議員会館、仙波理撮影



財務省が国会に提出

した「定期借地権の減額要望について（学校法人）」と題する文書。「（安倍総理夫人の）知り合いの方から、〈中略〉優遇を受けられないかと総理夫人に照会があり、当方からお問い合わせさせていただいた」などと記されている

森友学園との国有地取引をめぐり、財務省は23日、学園とのやりとりを含む外部との交渉記録約950ページを国会に提出した。この中には「定期借地権の減額要望について」と題したメモもあり、安倍晋三首相の妻昭恵氏付の政府職員からの照会として「（学園側から）優遇を受けられないかと総理夫人に照会があり、当方からお問い合わせさせていただいた」との発言が記されていた。

「（記録が）残っていない」としてきた佐川宣寿・前理財局長の国会答弁について、同省は「事実と異なっていた」と謝罪した。

提出されたのは、2013年6月から16年6月にかけて作成した217件の記録。財務省によると、正式な文書の保存場所である「行政文書ファイル」には残っていなかったが、職員が個人的な「手控え」として手元に残していたものがあつた。文書を押収していた大阪地検の協力も得て入手したものもあるという。ただ、一部の記録は見つかっていない可能性がある、としている。

記録の大半は、大阪府などの自治体や学園側とのやりとりだが、昭恵氏付の職員だった谷査恵子氏のほか、鴻池祥肇参院議員や平沼赳夫衆院議員（当時）ら複数の政治家の秘書とのやりとりも含まれていた。

谷氏からの照会内容が記されていたのは、15年11月の2日分の「メモ」。いずれも、財務省本省に対して、学園への土地の貸付料について問い合わせたことを示すものだった。

同月10日のメモには、谷氏の発言として「優遇」についての問い合わせがあり、同月12日のメモには、貸付料の免除に関する問い合わせも記されていた。12日のメモ

では、谷氏の発言として「財務省がよく対応してくれているものと理解しているが」とあり、財務省国有財産審理室長の発言として「(学園との土地取引は)財務省として、現行ルールの中かで最大限の配慮をして対応しているところ」との文言もあった。

財務省はこの日、交渉記録のほか、同省が改ざんする前の14件の決裁文書約3千ページと、貸し付け契約に関連して近畿財務局が本省に相談した際の「本省相談メモ」約30ページも提出した。

■森友記録、佐川氏答弁に合わせ…

首相、昭恵氏付職員の森友交渉否定 「制度の照会」強調 朝日新聞デジタル 2018年5月23日 21時49分

安倍晋三首相の妻昭恵氏付の職員が、森友学園との土地取引で財務省に問い合わせたことを示す文書が明らかになり、政権はまたも大きな火種を抱えた。大阪地検による捜査と、同省による改ざん問題の調査結果公表を控え、政権運営はさらに厳しくなりそうだ。

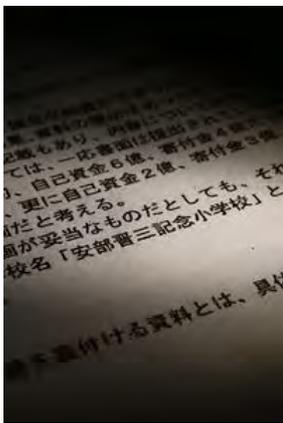
首相は23日の衆院厚生労働委員会で、昭恵氏付の政府職員だった谷查恵子氏による照会について「値下げをしてくれということではなく、こういう制度があるのか、これは適用されるのかという制度上の問いをしている」と強調。交渉ではないとの認識を示した。

首相は昨年2月に「私や妻が(国有地売却に)関係していたということになれば、首相も国会議員も辞める」と答弁している。財務省が交渉記録を国会中に廃棄したのは同時期からだが、「残っていないとしていた財務省の答弁と事実が異なり、誠に遺憾。答弁との関係で文書を廃棄することは不適切であり、これも誠に遺憾だ」と語った。

与野党は28日に衆参両院の予算委員会で首相が出席する集中審議を開くことで合意。野党は首相と麻生太郎財務相の政治責任を厳しく追及する方針で、攻防はヤマ場を迎える。

森友問題 国有地取引の交渉記録(要旨)上

朝日新聞デジタル 2018年5月24日 06時19分



「安部晋三記念小学校」と記載された文書

た文書

学校法人「森友学園」への国有地売却をめぐる、財務省は23日、217件、計957ページ分の交渉記録を開示した。

学園側が近畿財務局に照会をかけた2013年6月28日から売買契約を結んだ16年6月20日までの近畿財務局と籠池泰典前理事長ら学園側とのやりとりなどが記されていた。安倍晋三首相の妻昭恵氏付政府職員の谷查恵子氏や、自民党の鴻池祥肇・元防災担当相の事務所から照会があった際の記録もあった。

財務省は昨年の国会で「速やかに廃棄した」と主張していたが、実際は職員が「手控え」として紙や電子データで持っていたという。一方、「国会答弁との関係」で廃棄を進めたといい、今回、開示に含まれなかった記録もある。たとえば、籠池前理事長が昭恵氏と一緒に撮影した写真を近畿財務局に示し、「夫人からは『いい土地ですから、前に進めてください。』とのお言葉をいただいた」と述べたという14年4月28日の記録はない。

記録の要旨は以下の通り。

◇

〈注釈〉 固有名詞の間違いなど複数箇所でも明らかな誤記があるが、原文のまま表記した。明記がない場合の「当方(当)」は近畿財務局で、一部は大阪航空局が同席。「相手(相)」「先方(先)」などは混在している。●●は黒塗り箇所。

財務省が衆参両院の予算委員会理事に説明した内容

1. 本年3月に森友学園に関する決裁文書の書き換えが問題となり、職員の手控えなどから、書き換え前の決裁文書の調書などが見つかったことを受け、国会審議においてご指摘をいただいていることも踏まえ、森友学園との交渉記録についても、同様に残っている可能性があると考えられたため、改めて調査を行ってきた。

その結果、森友学園との交渉記録について、行政文書ファイルには保存されていなかったものの、手控えとして、職員が紙媒体で保管していたり、個人のパソコン端末に残されていたりしたものなどがあることがわかり、押収されていた文書の写しを入手するなど、捜査当局の協力も得て、国会に提出させていただく。

見つかった交渉記録の中には、例えば、16年3月15日の本省での森友学園側との面会を記録したメモなど、個別にお尋ねがありそれに対して「残っていない」などと答弁してきた文書も含まれており、昨年の通常国会以来、国会答弁で説明していたことが事実と異なっていたことについて、深くお詫(わ)び申し上げます。

2. 更に、交渉記録に関して、ご報告申し上げなければならないこととして、昨年2月下旬以降、国会答弁との関係で、決裁文書を書き変えていたのと同様に、当時保管されていた交渉記録の廃棄を進めていたことも認められた。

国会答弁との関係で文書を廃棄するといった行動は、申

し訳なく、深くお詫び申し上げます。

なお、この文書の廃棄は、決裁文書の書き換えと併せて行われたものと考えられ、文書の保管状況や廃棄の経緯といった詳細については、決裁文書の書き換えとともに調査し、速やかに、その調査結果をご報告させていただきたい。

3. 最後に、先ほど申し上げた、廃棄しようとした交渉記録については、見つからないものも一部にはあると考えられるものの、ほとんどのものは、捜査当局の協力も得た上で、見つけることができたものと考えており、国有地の売却に係る森友学園との交渉記録で見ついているものはすべて、今回提出させていただいたところである。

1. ◇利用要望照会中財産について◇(2013年6月28日)《先方…塚本幼稚園籠池園長(学校法人森友学園)ら》
※取得要望受付中の財産について、小学校用地としての取得を検討している塚本幼稚園籠池園長から必要な手続等について照会があり対応したもの

当) 取得の検討に当たっては、土壌汚染と地下埋設物の状況をよく認識いただいたの判断をお願いする。

相) 15年4月に小学校をオープンさせたい希望がある。

2. ◇利用要望照会中財産について◇(13年7月8日)《先方…塚本幼稚園籠池園長》

3. ◇国有地隣接地の確認について◇(13年7月25日)《先方…豊中市公園みどり推進課》

4. 文書名なし(13年8月1日)

5. ◇公的取得要望受付中の財産について◇(13年8月13日)《先方…参議院議員鴻池祥肇議員(自民)●●秘書》

相) 塚本幼稚園からの相談により連絡したもの。資金面の問題から、当初は借受けて、数年後に購入するという処理を希望している。当該地は財務省所管の財産ではなく国土交通省所管の財産であり、貴局は売払手続きを依頼されているものと聞いているが、当初に借受ける対応ができないものか、国土交通省に直接確認したいと考えているため、国土交通省担当者を教えていただけないか。

当) お盆の週でもあり、担当の確認等にお時間をいただければありがたい。

6. ◇公的取得要望受付中の財産について◇(13年8月21日)《先方…籠池園長、司法書士》

7. ◇取得等要望書の受理について◇(13年9月2日)《先方…籠池理事長、司法書士》

8. ◇大阪府私学・大学課との打合せについて◇(13年9月12日)《先方…大阪府私学・大学課、●●》

9. ◇3者で現地確認実施◇(13年10月4日)《先方…大阪航空局空港部補償課 籠池理事長ら》

10. ◇進捗(しんちよく)状況の確認等について◇(13年10月24日)《先方…森友学園代理人●●司法書士》

当) 取得要望書に添付された現状の予算書、収支計画・借入返済計画書等は、非常にラフな内容であるため、緻密(ちみつ)なものを作成してもらいたい。

相) 理事長にお伝えする。開成幼稚園に植樹されている樹木を、今の段階で野田町の土地に移設させていただくことは可能か。

当) 絶対にダメ。契約後をお願いする。

11. ◇進捗状況の確認について◇(13年10月27日)《先方…籠池理事長》

当) ご要望されている将来の買受けについて資金計画書に反映するのか。

相) そのためには、将来買受けということが可能かどうかという国の回答を先にいただきたいと思っている。

12. ◇大阪府私学・大学課からの連絡◇(13年10月30日)《先方…大阪府私学・大学課》

相) 籠池氏は、地代は自分が決めると言っており、安く借りれるような話をしているが。

当) そういうことはない。最初に相談を受けた際にも、大阪航空局と共同で対応して、貸付料は時価で算定するという事は説明している。

13. ◇大阪府私学・大学課に状況確認◇(13年11月4日)《先方…大阪府私学・大学課》

14. ◇豊中市野田町1501番地に係る応接記録◇(13年11月19日)《先方…大阪府私学・大学課》

当) 本件について、どのような進捗状況か。

相) 本日時点で何も提出されていない。

相) 私立小学校のニーズとしては、有名校に進学できる学校とかであるところ、籠池氏の提唱する独特の教育方針がニーズとなり、生徒が集まるかについては疑問がある。

当) 了解した。

15. ◇取得等要望書資料の差替えについて◇(13年12月16日)《先方…森友学園代理人》

当) この資料でも不十分と考える。お考えになっているスケジュールは困難なのではないか。当局も審査できない状態で困っている。

相) 現在、作業中である。

16. ◇取得等要望書資料の差替えについて◇(13年12月26日)《先方…籠池理事長》

17. ◇貸付範囲についての要望◇(13年12月27日)《先方…森友学園代理人》

相) 小学校用地を建設する期間は、工事箇所のみ部分貸付けを受けることとしたい。

当) 全面積を借りていただくことになる。

18. ◇取得要望審査に係る打ち合わせ◇(14年1月9日)《先方…籠池理事長 森友学園代理人》

19. ◇豊中市野田町1501番地に係る応接記録◇(14年1月27日)《先方…豊中市空港室》

当) 豊中市として、本件小学校の新設に反対するお考えはあるか。

相) 豊中市として計画に反対することはない。

20. 文書名なし(14年1月28日)《先方…豊中市空港

室)

21. ◇取得要望審査に係る打ち合わせ(14年1月31日)《先方…籠池理事長 代理人》

22. ◇大阪府私学・大学課に状況確認◇(14年2月3日)《先方…大阪府私学・大学課》

当) 先週、森友学園理事長が来局し「1月28日に大阪府に伺って小学校設置認可に係る計画書を提出した。」との説明を受けた。大阪府は正式受理したのかと質問したところ、「2~3点の追加資料提出の指示は受けたが、正式に受理していただいたものと考えている。」と説明されたが、間違いないか。

相) 正式受理した認識はない。結局、資金計画の説明が全くできておらず。

23. ◇取得等要望書資料の差替えについて◇(14年2月13日)《先方…森友学園代理人》

24. ◇大阪府私学・大学課に状況確認◇(14年3月4日)《先方…大阪府私学・大学課》

当) 本件の進捗について確認に伺った。

相) 資金計画等追加で書類の提出はあったが、必要書類が全部揃っておらず、計画書を受理できるレベルには至っていない。結局、本件の状況はあまり進展していない。

当) どのような書類が不足しているのか。

相) 建物の計画図等は提出されており、建物の規模等は概ね適切な内容であると考えている。問題は資金計画と健全な経営ができるかということで、内容について説得力に欠ける状態。また、小学校名「安部晋三記念小学校」として本当に進捗できるのか、取扱いに苦慮している。

当) 状況は理解したが、本件は当局としても対応に苦慮している案件であり、引き続き相談させていただきたい。

25. ◇豊中市野田町1501番地に係る応接記録◇(14年3月6日)《先方…豊中市空港室》

26. ◇大阪府私学・大学課に状況確認◇(14年3月27日)《先方…大阪府私学・大学課》

※本日、籠池理事長が大阪府に認可に関する相談に伺うとの情報があり、状況を確認したもの

当) 今の段階で、国として開発申請に関する土地所有者同意は、対応困難と考える。

相) 毎回同じような話をしているが、都合の悪い話になると怒り出すため、建設的な話し合いにならないのが実情。また、森友学園が運営する塚本幼稚園の保護者向けの新聞に、野田町1501番地に学校法人森友学園小学校を平成28年4月に開校するとの記事を掲載した事実があり、保護者向けの配布物とはいえ、認可がとれてない状況で開校記事の掲載は問題があるとして口頭注意を行った。

27. ◇森友学園と打合せ◇(14年4月15日)《相手方…籠池理事長・代理人●●司法書士》

相) 本件土地の契約に大阪府私学審議会の結果を必要とする国の考え方はおかしい。私学審議会の結果(大阪府の

認可)を契約の停止条件とすればよいのではないかと。私学審議会の結果を待たずに、賃貸借契約を締結してもらいたい。

当) 国は、売払相手方決定審査において、小学校新設の認可官庁である大阪府の意見を無視して処理することはできない。したがって、私学審議会で答申を得る前に契約を締結することも、停止条件付契約を締結することもできない(→相手方納得せず平行線)。

〈担当者心証〉

相手方の対応は、国が判断するに当たり大阪府も豊中市も関係ないという言い方を繰り返し、早期に貸付契約の締結を行うよう動いてもらいたいとの主張に終始した。国の対応の非難及び自己の主張の妥当性を一方的に述べるのみであり、今後も、当方指示に真摯に対応することは期待し難いという印象。

28. ◇コンサル業者と打合せ◇(14年4月16日)《相手方…●●》

29. ◇大阪府に確認◇(14年4月18日)《相手方…大阪府私学・大学課》

30. ◇豊中市野田町1501番地に係る応接記録◇(14年5月12日)《先方…豊中市空港室》

当) 本日、本件について気になる情報が入ったためお伝えする。●●に森友学園から、何の事前連絡もなく寄付を募る文書が送りつけられたとのことである。内容は、野田町1501番地に小学校を設立することとなったが、建設に10億円を要するところ2億円不足しているため、一口2万円での寄付を募集するという内容とのことで、豊中市として何か聞いているか教えてほしいとのことであった。

相) 情報提供に感謝する。

31. ◇豊中市野田町1501番地に係る応接記録◇(14年5月13日)《先方…豊中市空港室》

○小学校新設に係る開発行為等に関する書面について、当局が豊中市に提出可能な文書(別添)を提示して、市としてどこまでの対応が可能か確認依頼していたもの。

相) 当該文書の取扱いについて、都市計画推進部長まで確認を行ったため、結果をお伝えする。豊中市の結論としては、当該文書は開発行為関係手続きにおいて必要な土地所有者の同意・承認として取扱うことはできないということであり、貴局として森友学園に開発行為を進めさせてもいいという意思がおりであれば、豊中市が指定する通常の書式による承諾書を提出願いたい。都市計画推進部長からは「財務局として承諾するのかわからないのかをはっきり決めて相手方に伝えてもらいたい。」と財務局担当者にお伝えしてほしいと言われている。

当) 今のお話は豊中市の結論と考えてよいか。文案の工夫等による交渉の余地はないものか。

相) 担当部長まで確認を得たものであり、結論と考えていただきたい。

32. ◇豊中市野田町1501番地に係る応接記録◇(14年5月15日)《先方…豊中市空港室》

○小学校新設に係る開発行為等に関して必要な書面について相談。(何度か応答を繰り返した結果の要約)

当) 開発協議までに限定した承諾を行うような方策は考えられないものか。また、そういった事例はないのか。

相) 開発協議までに限定した内容で承諾するという事例が全くないかと言えば、対応したケースもある。その場合、所定の様式を修正して文案を作成していただいたものを豊中市が判断するという形になる。そこまでであれば豊中市としても対応は可能であるが、本件は●●に送りつけられた文書の問題もあり、豊中市としても外部説明可能なように慎重に対応すべき案件と考えている。●●に送りつけられた文書の内容に、平成28年4月開学があたかも決定しているような表現があったとのことで、「寄附を集めた結果、学校が開設できなかった場合に詐欺になるのではないか。」ということ懸念する市議員も出てきている状態。こういった事情も踏まえてのご検討をお願いしたい。

33. ◇豊中市野田町1501番地に係る応接記録◇(14年5月20日)《先方…大阪府私学・大学課》

34. ◇豊中市野田町1501番地に係る応接記録◇(14年5月20日)《先方…大阪府私学・大学課》

35. ◇豊中市野田町1501番地に係る応接記録◇(14年5月21日)《先方…豊中市空港室》

36. ◇豊中市野田町1501番地に係る応接記録◇(14年5月22日)《先方…豊中市開発審査課》

37. ◇コンサル業者と打合せほか◇(14年5月22日)《相手方…●●》

37. ◇コンサル業者と打合せほか◇(14年5月23日)《相手方…大阪航空局補償課》

38. ◇コンサル業者と打合せ◇(14年6月2日)《相手方●●》

39. ◇森友学園と打合せ◇(14年6月17日)《相手方…籠池理事長、副園長(理事長の妻)》

40. ◇応接記録◇(14年6月17日)《先方…鴻池祥肇議員(参・自民・兵庫)事務所 ●●秘書》

当) 森友学園との折衝経過を中間報告させていただく。ご要望の「貸付」については、財務本省にも相談した結果、「ご協力する」との結論が出ている。しかしながら、肝心の小学校の設立認可に向けた準備の進捗が芳しくない状況。籠池理事長の事業理念は理解できるが、何分事務的な資料作成が進んでおらず、同法人に対する相手方決定の審査機関(原文ママ)を延長して対応しているところ。

先) 「貸付」に応じていただけることに感謝。当方にもさまざまな申し出が来ているが、特に4月には日参に近いような状態で、曰く「大阪府と近畿財務局双方とも、折衝に時間を取られている。」など、ぐちめいた話が多かった。また、「いついつ、だれだれが来た(注:総理夫人の現地訪問

を指すよう)」などの報告もあった。私(●●)からは、「あなたの教育方針は十分解っているが、日本は法治国家であり、許認可等を得るためには、一定の手続きが必要なのは常識だ。あなたのように、情に訴えるようなことばかり主張されても困る。」と対応してきた。

41. ◇豊中市野田町1501番地に係る応接記録◇(14年7月4日)

《先方…籠池理事長》

相) コンサルに確認したところ、そちらから受けた指示事項として、学校開設後、7年後に土地を買受ける時点での収支計画についても、負債償還額が帰属収入の20%以下が必要だとか、細かい話をしているらしいが、そんなもの関係ないのではないかと。

当) 大阪府の設置認可の際の審査基準。国としては7年後に確実に買受けていただけるのかが重要なポイント。買受けの際に一部融資を受けるとしても、その借入れが学校経営上無理のない範囲であるのかが重要な要素。

相) 7年後に資金が足りなければ、借入れを受けて買う。当たり前の話。そんなことまでゴチャゴチャ言うな。

42. ◇豊中市野田町1501番地に係る応接記録◇(14年7月14日)《先方…●●》

43. ◇豊中市野田町1501番地に係る応接記録◇(14年7月28日)《先方…大阪府私学・大学課》

44. ◇コンサル業者と打合せ◇(14年7月29日)《相手方…●●》

45. ◇コンサル業者と打合せ◇(14年7月30日)《相手方…●●》

46. ◇豊中市野田町1501番地に係る応接記録◇(14年8月8日)《先方…豊中市開発審査課》

47. ◇豊中市野田町1501番地に係る応接記録◇(14年8月12日)《先方…豊中市開発審査課》

48. ◇コンサル業者と打合せ◇(14年8月12日)《相手方…●●》

49. ◇コンサル業者と打合せ※本応接の前に大阪府から連絡あり◇(14年8月12日)《相手方…大阪府私学・大学課》

50. ◇森友学園と打合せ◇(14年8月18日)《相手方…籠池理事長》

51. ◇コンサル業者(●●)からの報告等◇(14年8月20日)《相手方…●●》

52. ◇コンサル業者(●●)からの報告等◇(14年8月20日)《相手方…大阪府私学・大学課》

53. ◇大阪府(府民文化部私学・大学課)への確認等◇(14年9月1日)《相手方…大阪府私学・大学課》

54. ◇大阪府(府民文化部私学・大学課)への連絡◇(14年9月2日)《相手方…大阪府私学・大学課》

55. ◇豊中市野田町1501番地に係る応接記録(14年9月17日)《先方…豊中市環境政策室環境保全チーム》

当) 土壌汚染の存在により、小学校建設計画が通常工期より長期化することは考えられるか

相) 一般的な話としてお答えすれば、大幅に長期化することは考えにくい

56. ◇大阪府(私学・大学課)と打合せ(14年10月2日)《相手方…大阪府私学・大学課》

当) 府審査状況を確認したいが、小学校新設の認可に向けて、問題となっている内容はあるか

相) 教員の配置計画など、もう少し確認したい内容もあるが、現在のところ概(おおむ)ね問題ない内容

57. ◇看板設置に関する相談(14年10月3日)《相手方…森友学園委託設計業者》

相) 豊中市との協議にあたり、建設計画について説明する標識を設置する必要がある

当)・今の段階は国有地が利用できるかと決定しているものではない

・手続きは少し待つて頂きたい

58. ◇豊中市野田町1501番地に係る応接記録(14年10月7日)《先方…●●》

○森友学園代理人コンサル業者に対し、延納での買受け検討依頼及び現在検討している本件財産の貸付方法の説明を行ったもの

当) 買受けた方が有利という考え方も出てくると思われるし、コンサルの立場からも是非(ぜひ)とも理事長に検討していただくように説得をお願いしたい

59. ◇豊中市野田町1501番地に係る応接記録(14年11月7日)《先方…籠池理事長》

当) 8年後ではなく、少しでも早期の買受けはできないものか

相) 3~4年後に購入したい気持ちがあるが、財政的な面から健全経営が維持できるかどうかポイント

相) ボーリング調査を実施した結果、想定以上の軟弱地盤であることが判明した

60. ◇豊中市野田町1501番地に係る応接記録(14年11月27日)《先方…豊中市空港室》

相) 籠池理事長から豊中市あてに電話が入り「野田町に新設予定の小学校について、豊中市からは是非来てもらいたいというような内容の文書を出してもらえないか」と要望がなされた。「ニュートラルな立場であるため反対もしないが、誘致を要請するような文書はお出しできない」と回答しているので、情報としてお伝えする

61. ◇豊中市野田町1501番地に係る応接記録(14年12月1日)《先方…豊中市空港室》

当) 現地看板を外した形で条例手続きを進める方策がないか相談したい

相) 豊中市としては対応困難と考えている

62. ◇応接記録(14年12月3日)《先方…コンサルタント》 本省審理室からの指示(12月3日、「本地の特殊

性」説明)に対応すべく、学校法人に対し、豊中市及び地元自治会への働きかけを懇請(しょうよう)するもの。

63. ◇応接記録(14年12月4日)《先方…コンサルタント》

当) 私からいう話ではないが、貢献策の一つのアイデアをお伝えしたい。学校開校時は、1、2学年4クラスの受け入れなので、空き教室があり、それを活用することも一策ではないか?

64. ◇応接記録(14年12月4日)《先方…森友学園代理人》

当) 地元との関係については懸念している

相) 認識している

65. ◇応接記録(14年12月5日)《先方…コンサルタント》

先) 貴方からお話頂いた、地域貢献策提案については、昨夜、籠池理事長に進言した。理事長からは、感謝することだった

66. ◇応接記録(14年12月5日)《先方…籠池理事長》

当) 理事長が地元自治会へ説明に行くとの予定は、本日現在、履行されておらず、日程も決まっていない状況と聞いているが、どうお考えか?

先) あまり動きまわって、政治ゴロが、要らぬ噂を立てられても困ると思っている。

67. ◇応接記録(14年12月5日)《先方…森友学園代理人》

当) 理事長から国有地南側を道路拡幅用地として市に提供するという話があったがどういうことか。

相) 理事長は夢を語る方なので、行き過ぎた表現があるのかもしれないが、実情は学校施設の一部として通行スペースを確保するというのを理解していただきたい

68. ◇応接記録(14年12月10日)《相手方…大阪府私学・大学課》

69. ◇応接記録(14年12月11日)《相手方…大阪府私学・大学課》

70. ◇豊中市野田町1501番地に係る応接記録【重要】(14年12月17日)《先方…籠池理事長、籠池副園長》
○契約締結前の本財産への清めの塩まきについて

相) 航空局より、清めの塩まきを行っても問題ないとの回答を得ているが、貴局としても問題ないか。

当) それは地鎮祭か。地鎮祭については契約締結後でない許可できないことは以前お話しさせていただいた通り。

相) 宗教的性格はなく、単に事業の成功を祈るものである。

当) 地元を刺激する内容であればやらない方がよい

*添付資料「今後の手続きについて」

71. ◇応接記録(14年12月18日)《相手方…大阪府私学・大学課》

本日開催の私学審議会の結果について、大阪府私学・大

学課より連絡を受けたもの

相) 本日の審議会の結果であるが保留となった。かなり厳しい意見が出ており、認可適当と判断するためには既存の資料では不足している

72. ◇応接記録(14年12月19日)《相手方…大阪府私学・大学課》

73. ◇応接記録(14年12月22日)《先方…大阪府私学・大学課》

74. ◇応接記録(14年12月24日)《先方…大阪府私学・大学課》

森友問題 国有地取引の交渉記録(要旨) 中

朝日新聞デジタル 2018年5月24日 06時23分

75. ◇豊中市野田町1501番地に係る応接記録◇(15年1月5日)《先方…●●》

○大阪府私立学校審議会が「保留」扱いになったことを受けての連絡。

相) 理事長は、計画が大阪府設置基準を満たしている内容であるにもかかわらず、同業者である幼稚園経営者の悪意により邪魔をされているという認識。

当) 理事長が何を言おうが、このままでは本件は前に進めないのではないか。

76. ◇豊中小学校事案(大阪航空局処分依頼財産)に係る応接記録◇(15年1月5日)《先方…豊中市》

当) 小学校新設計画について、豊中市として歓迎するお気持ちはあるのか。

先) マンションが建つよりは、公的な施設である小学校が建設される方がありがたい気持ちはある。

77. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(15年1月8日)《相手方…大阪府私学・大学課》

当) 大阪府私立学校審議会の臨時会については、1月22日に会長に相談した結果、開催するか否かを判断すると聞いている。大阪府において早期に判断できないか。

相) 貴局が大阪府のスケジュールまで口出しするのは失礼ではないか。

当) 無理を承知でお願いしている。

78. ◇豊中市野田町1501番地に係る応接記録◇(15年1月9日)《先方…籠池理事長》

当) 昨日の産経WESTの記事を拝見したが、取材の時期はいつごろか。

相) 12月に入ってからであった。今後も取材の申し込みはあり、日経、読売にも掲載されることになると思う。

当) 貸付料についてお話ししたい。現在収支計画において、年間2300万円が計上されているが、こちらが想定している水準とは開差があり、不足している。以前から申し上げているように底地は10億円程度と考えているし、利回り4%程度で考えれば3000万円代半ば(3400万円)程度となる。

相) 2000万円代と3000万円代は大きく違う。高すぎる。貸付期間が20年や30年の場合に比べると10年であれば貸付料は低くはならないのか。

当) 10年である場合、それより長い期間よりもかえって賃料が高くなる場合もありうるもの。

79. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(15年1月16日)《相手方…大阪府私学・大学課》

80. ◇情報 豊中小学校事案(大阪航空局処分依頼)について◇(15年1月20日)

大阪航空局から、以下の情報があった。

1月15日(木)、森友学園から国土交通省北川一成副大臣(自・参・大阪府選挙区)秘書官に「近畿財務局から示された概算貸付料が高額であるため、副大臣に面会したい」との要請があった。

81. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(15年1月21日)《相手方…大阪府私学・大学課》

82. ◇豊中市野田町1501番地に係る応接記録◇(15年1月21日)《先方…籠池理事長》

83. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(15年1月22日)《先方…大阪府私学・大学課》

先) 大阪府私立学校審議会の●●に、森友学園の追加資料を説明し、1月27日の臨時会開催について相談したところ、開催することとなった。●●からは、「これでまともな」とのご発言があった。

当) 追加資料は満足いくものであったという印象か。

先) 事務局である大阪府担当課も●●も「これじゃないな」という認識。

84. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(15年1月27日)《先方…大阪府私学・大学課》

先) 「認可適当」の答申は出たが、条件が付された。特に「寄付金が本当に入ってくるのか」「4億円で校舎が建築できるのか」の2点が問題になった。

85. ◇豊中市野田町1501番地に係る応接記録◇(15年1月27日)《先方…籠池理事長ら》

先) 地代の水準について非常に高く、とても容認できるレベルではない。

当) 不動産鑑定士による鑑定評価によって決定する。

先) 今回、要望書を提出することにより、地代については考慮してもらえるのか。

当) 考慮できない。

先) 考慮できないのでは話にならない。帰る。

当) 退席するという事は、小学校新設について断念すると理解してよいか。

(話は平行線状態のまま、理事長は声を荒げて席を立ったが、引き留める。休憩を挟んで再開。)

当) 寄付金について、大口2先の計2億7千万円について、納入の見込みは。

先) 寄付申出書では、15年3月27日となっている

当) 2月10日の地方審議会までに履行できないか。
先) 1カ月以上も早められるかはわからない。
当) 当地方審議会の各委員への事案説明をスムーズに進めるためにも、ぜひ協力いただきたい。

86. ◇応答記録◇(15年1月29日)《当方…財務省国有財産業務課長 先方…平沼赳夫衆院議員秘書》
先) 森友学園から「貸付料が高く、このままでは学校経営が厳しい。何とかならないか」と相談してきた。
当) 価格については国の担当者でどうこうできるものでなく、不動産鑑定士の価格によることとなる。
先) 照会は他の議員からもあるか。その場合、(大変失礼だが、) 同じようなお答えとなるのか。
当) はっきり申し上げますが、価格の点はどうにもなりません。会計検査院も見ており、仮にそうした行為をした場合、大変なことになります。

87. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(15年2月3日)《先方…大阪府私学・大学課》

88. ◇応接記録◇(15年2月9日)《先方…籠池理事長》
先) 本日中に「貸付料に関する要望書」を提出したい。
当) 以前から何度も申し上げているとおり、貸付料については価格交渉の余地はない。要望いただいても、国の担当者がどうこうできるものではない。

89. ◇応接記録◇(15年2月9日)《先方…森友学園コンサルタント》

90. ◇応接記録◇(15年2月9日)《先方…籠池理事長》
先) 地代(貸付料)は高いと思う。今後、交渉を重ねて地代を決定して欲しい。
当) 貸付料は交渉で決めるものではない。見積もり合わせの結果、国の予定価格を上回れば決定する。明日の地方審が無事通過すれば、貸付契約等を結ぶ気持ちはお有りか。
先) 契約はする。但(ただ)し、見積もり合わせで合意すればの話だ。
当) 明日の地方審で無事「処理適当」との結果になれば、見積もり合わせをしましょう
先) 今後、全く交渉もなしに、あくまで一方的に、国の金額を押し付けてくる気か。そう来るか。よし、解(わか)った。
(先方から電話を切る)

91. ◇文書名なし◇(15年2月16日)《当方…財務省国会連絡室、先方…衆・鳩山邦夫君(自)事務所●●様》
京都市中京区にある「森友学園」という学校法人が府を介して近畿財務局から土地を定期借入しているところ、全体像や現状について把握したい。財務局管財部上席国有財産管理官の上司を紹介してほしい。(京都市中京区は原文ママ)

92. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(15年2月17日)《先方…鳩山邦夫議員秘書》
当) ●●は理事長をご存じですか。

先) ●●ため、その関係でもよく存じ上げている。
先) 賃料に関してできることがあれば検討していただきたい。
当) 会計検査院も見ておりますし、価格の点はどうにもなりません。学校の設立目的はよく理解しており、それ以外のことについては出来るだけご支援しております。ご理解下さい。
先) 関係者の一人として、これからもよろしくお願ひしたい。

93. ◇豊中市野田町1501番地に係る応接記録◇(15年2月17日)《先方…籠池理事長ら》
鑑定士) 売買金額は買い受ける時に国が評価する金額と考えてよいか。
当) そのとおり。早期に購入していただくために、毎年、相続税路線価など購入価格の参考となる情報を提供し、協議を行うこととなる。
理事長) 延納も可能との話があったと思うが、手付金はいくら必要か。分割年数は。
当) 即納金は売買代金の2割以上。なお担保が必要。延納期間は最長で10年間。

94. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(15年2月17日)《先方…大阪府私学・大学課》

95. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(15年2月24日)《先方…森友学園委託設計業者》

96. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(15年3月3日)《先方…籠池理事長》

97. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(15年3月3日)《先方…森友学園委託設計業者》
相) 土壌汚染対策工事に関する費用については国が負担するとのことだが、いつ頃支払うのか。
当) 国は予算措置ができた後、有益費として支払う。時期は国から示す。迅速に支払えるとは限らない。

98. ◇応接記録◇(15年3月6日)《先方…籠池理事長》

99. ◇豊中市野田町1501番地に係る応接記録◇(15年3月12日)《先方…籠池理事長ら》
当) 有益費の支払いについては、航空局に予算確保し速やかに支払いができるよう要請する。小学校新設計画をバックアップするため早期の支払いについて努力させる。

100. ◇年額貸付料見積もり合わせほか◇(15年3月13日)《先方…籠池理事長ら》
見積もり合わせ結果 相手方提示額1回目15000000円、2回目170000000円、3回目230000000円 ※未だ3割程度の階差あり
理事長) 本日の見積書の提出はここまでとしたい。
当) 継続する意思はあるのか。相当頑張ってもらわないと追いつかない。

101. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(15年3月23日)《先方…籠池理事長ら》

理事長) 賃料の引き下げを考えてほしい。
当) 何度も申し上げているが、下げることはできない。

102. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(15年3月25日)《先方…大阪府私学・大学課》
103. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(15年3月26日)《先方…籠池理事長ら》
理事長) 昨日、14年10月に実施したボーリング調査の結果資料を送った。これを踏まえて貸付料の相談を行いたい。軟弱地盤の土地があんな高い金額にはならない。
当) 貸付料が下げられないことは何度も申し上げている。
弁護士) この事実があることを認識しても要請には一切応えられないとして、後から損害賠償を請求してこいということか。国の姿勢として本当にそれでよいのか確認したい。
当) 法的な見解も含めて検討する。

104. ◇応接記録◇(15年3月27日)《先方…不動産鑑定会社社長》
当) 貸付予定相手方より、軟弱地盤との主張がなされた。
相) このような結果が出たことに驚いている。
当) 評価賃料に影響はあるか。
相) 影響はないと考える。
当) 別の専門家から意見をいただくことは可能か。
相) 別の地質調査業者に見ていただくこうと考えている。
当) その場に当局職員が同席することは可能か。

105. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(15年4月2日)《先方…森友学園委託設計業者ら》
106. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(15年4月2日)《先方…●●、●●》
地盤調査報告書についてのヒアリング内容として
・建物の構造・規模にもよるがおおむね妥当な内容
・もともと地盤としては多少弱い地域。法律的にはわからないが、自然に堆積した地層の強度まで、土地所有者が補償しなければならない理由はないと思われるし、土地の瑕疵(かし)とは言えないのではないか

107. ◇応接記録◇(15年4月3日)《先方…不動産鑑定会社社長》
108. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(15年4月3日)《先方…●●、●●》
当) 軟弱地盤を理由として地盤改良費用の負担を求められている。相手が建てようとしている建物が本当に通常を超える工事が必要となるほどの軟弱地盤であるかについて、疑問が生じた。
相) 持ち帰り検討したい。

109. ◇応接記録◇(15年4月9日)《先方…不動産鑑定士》
当) 本件については、3月27日に事前相談し、地盤調査結果を加味した意見価格を求めようとしたところ。実際の用途は小学校敷地であり、堅固な建物の建築が前提とな

ることに鑑み、前提となる評価条件を変更して、定期借地契約(期間50年)を設定するとの想定の下で、新規年額支払賃料の鑑定評価を依頼したい。

先) 意見評価(価格等調査業務)を追加受注することで対応は可能。

110. ◇応接記録◇(15年4月14日)《先方…籠池理事長》

当) 軟弱地盤への対応について、土地の評価額に反映させるべき要因であることとした。よって、①貸付料については、鑑定見直しを考えており、下がる見込み。②将来予定する土地の売却代金でも考慮することとなる。しかし、杭工事費を国が負担すべきとの要請には、応じられない。

先) 前向きに考えて頂いているということで、ありがたいことだと思う。

111. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(15年4月17日)《相手方…籠池理事長ら》

当) 貸付契約の締結はいつ頃をお考えか。

理事長) 1日でも早く契約したい。

112. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(15年4月22日)《相手方…学園代理人弁護士》

113. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(15年4月23日)《相手方…籠池理事長》

114. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(15年4月28日)《相手方…籠池理事長、籠池副園長ら》

副園長) 賃料が高すぎる。これ以上は無理。国を訴訟するしかない。理事長、当地での小学校建設を断念しよう。

当) 理事長、断念という重大な決断をされるのですか。

当) 一昨日、4月26日日曜日の産経新聞朝刊に、生徒募集の広告を掲載していたが、国有地の借地契約すら結んでいない段階においては、フライングではないか。

理事長) 借地契約を必ず結びたいとの意思表示と理解して欲しい。2月12日にプレスリリースした際、特に注意されなかった。なぜ新聞広告はダメなのか。

115. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(15年5月1日)《相手方…籠池理事長、籠池副園長》

当) 公正証書作成手数料が確認できたのでお伝えする。

16万6千円になる。

副園長) そんなにかかるのか。この費用はもちろん折半。我々は8万3千円しか払わない。

116. ◇タイトルなし◇(15年5月1日)《上記115の末尾に記述》

117. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(15年5月7日)《相手方…籠池理事長ら》

理事長) 売買予約契約書の第6条の違約罰に9320万円とあるが、あまりにも高すぎる。

当) 昨年12月から説明していること。

理事長) そのように説明があったかも知れないが、実際に金額が入ったのを見たのは、今回が初めてである。それ

にしてもこんなに高いのはおかしい。この条項を削除してもらわなければ、契約できない。(理事長が一旦押印した契約書等の押印箇所ペンで取消し線を入れる。)

※本件について、議員等外部から照会があった場合、別添のとおり対応する。

118. ◇応接記録◇(15年5月11日)《先方…籠池理事長》

119. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(15年5月11日)《相手方…籠池理事長ら》

当) 理事長のこだわりは違約金額の説明と理解してよいか。

理事長) 結局、本日いただいた説明では全く納得できない。金額の算出根拠について、我々が納得する説明をしていただきたい。そうでなければ、前に進めない。

120. (上記に内包)

121. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(15年5月12日)《相手方…籠池理事長ら》

理事長) 国はこちらを信用していないから、契約書でいろいろ縛りをかけてきている。こちらは、国の指示に従って豊中市に対して地域貢献策などの文書を提出した。国の言うとおりにやってきたのに信頼関係が全くできていない。違約金条項を外してもらいたい。もしくは、違約金額を貸付料の1年分にするかどうか。

当) それはできない。

122. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(15年5月13日)《相手方…大阪府私学・大学課》

123. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(15年5月13日)《相手方…学園代理人弁護士》

当) 第12条と第19条第2項の「一切の」という文言を削除することとし、この修正後の貸付合意書により契約したいと考えているがどうか。

弁護士) その方がよいのは間違いない。

124. ◇タイトルなし◇(15年5月13日)《相手方…学校コンサルタント》

125. ◇情報・豊中小学校事案(大阪航空局処分依頼)について◇(15年5月19日)

柳本卓治議員(自民党・衆議院大阪選挙区) ●●秘書から、富永近畿財務局長宛てに電話連絡。内容は「森友学園理事長が、豊中市の国有地の件で局長とお会いしたいと要請している。」とのことで、局長は「その件は、担当から話を聞いているところ。お互いに感情的になっている部分もあり、どのチャンネルで対応するかを含めて検討する。」と応答。その後、局長から管財部長が対応するよう指示(5/20)。

126. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(15年5月20日)《相手方…学校コンサルタント》

先) 台帳価格については今まで説明を受けていないが、なぜ今まで説明しなかったのか。土地の重要な要素ではな

いか。

当) 誤解しないでいただきたいが、台帳価格が国有財産を売却する際の予定価格になるものではなく、必ずしも時価を反映するものではない。

127. ◇タイトルなし◇(15年5月20日)《相手方…籠池理事長》

128. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(15年5月25日)《相手方…学校コンサルタント》

129. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(15年5月27日)《相手方…籠池理事長ら》

理事長) 我々も早く契約したいと考えているが、信頼関係が出来ていない。

弁護士) 売買価格が一番の問題点と考えている。今の時価が将来の売買価格に影響しないというのは本当なのか。何か保証がほしい。

当) 文書等での保証はできない。

130. ◇応答記録◇(15年5月27日)《当方…財務省国有財産業務課長 先方…平沼赳夫衆議院議員秘書》

先) 本年1月頃、国有地処理に関して、状況をお聞かせ願ったところではあるが、学園の理事長から再度、現場の近畿財務局と協議しているが進まないとの話が来ている。具体的には、学園が取った鑑定評価額では7億円程度であるにもかかわらず、財務局は購入価格を9億5千万円としており、困っているとの内容。ご存じのとおり理事長が大変個性的な方なので誤解があると思うのだが、差しさわりのない範囲で教えていただけないか。

当) 契約条項の中で国として譲歩できる部分は譲歩しております。

先) 事情はよくわかりました。理事長は個性的な者なので、財務局の皆さんに失礼なことを言っているのではないですか。

当) 大変ご熱心な方なので、協議の中で、理事長ほか関係者の方から財務局職員も厳しいお言葉をいただくことも聞いておりますが、私どもとしてはご理解を得るべく努力を続けてまいりたいと考えます。なお、本件については、大変重要な案件でもあり、特例的な取扱いでもあるので、財務局だけでなく、本省でも処理内容を検討し、承認しているものであります。

先) いろいろご迷惑お掛けしているが、引き続き我慢強く対応いただきたい。

131. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(15年5月28日)《相手方…学校コンサルタント》

先) ご提示された契約書で契約したいので、段取りをお願いする。明日が希望。

当) 了解。

132. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(15年5月29日)《相手方…籠池理事長ら》

理事長) 契約の前に確認したいことがある。将来購入す

る際に、分割購入は可能か。

当) 分割購入の希望があれば相談には乗らせていただく。どのような形状で分割するかなど、今後協議が必要。

133. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(15年6月4日)《相手方…柳本卓治参議院議員秘書》

先) 森友学園から当方に10か条からなる文書が送られて、どうにかしてくれと言われている。今どういった状況であるのか確認したい。

先) 本日、理事長にお会いするのであれば、柳本議員から局長に連絡があった旨を伝えてほしい。こういう商売をしているので、持ち込まれた話は聞かなければならないが、毎日のように電話を受けて困惑している。

134. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(15年6月4日)《相手方…籠池理事長、籠池副園長ら》

公証人) この内容でよろしいですね。異議はないですね。

副園長) (すかさず) 異議あり。内容に納得していない。

公証人) お互い内容に納得した結果、この場に来ているのではないですか。

理事長) 契約内容には不満があるが、本日は公正証書を取り交わすつもりで来ている。

当) 柳本卓治参議院議員から、近畿財務局長に電話連絡をいただいております。

理事長) 昨日は、自民党幹事長(谷垣禎一氏)にお会いしてきた。

135. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(15年6月8日)《相手方…籠池理事長ら》

136. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(15年6月16日)《相手方…●● ●●、●●氏、●● ●●、●●》

137. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(15年6月22日)《相手方…籠池理事長、籠池千浪理事》

理事長) 土地の買い取りについて、以前分割や延納もあると聞いていたが、具体的に聞いておきたい。

当方) 学校法人であれば、期間は10年以内、延納利率は5年超10年以内で現行1.2%となる。

理事長) 期間が10年とは短い。銀行であれば普通は20年だろう。10年であれば、利率はもっと低くなるのではないか。どう考えても高い。分割の場合はどうか。

当方) 分割は延納とは異なり、制度として法令等に定めがない。具体的な分割案をお伺いしてから検討する。購入部分の賃料負担が安くなるものの、経費等が発生するため、貴学園にとってメリットは少ないのではないか。

理事) 我々には時間がない。協力してもらっているのか邪魔をされているのかわからない。今回の話にしても、もっと早い時期に説明してほしかった。

当方) 昨年秋に説明している。延納の場合は、延納代金を負債と採られると、府の設置認可基準に抵触するおそれがある。

理事長) 了解。国も府に対して、延納代金を負債と見な

いよう、口添えしてくれるならメリットがある。

当方) そのようなことはできないが、土地は自己所有が原則であるので、貴学園にとって土地の取得は前向きな話であることを根拠に府と交渉する余地はないか。

理事長) 延納の件については府と交渉するなり考えてみる。分割買取について、メリットが少ないとの説明であったが、メリットがあるように考えて欲しい。

当方) まずは、貴学園から延納について府へ相談していただきたい。

理事長) わかった。

138. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(15年7月6日)《相手方…籠池理事長》

139. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(15年7月9日)《相手方…●●、●●》

140. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(15年7月14日)《相手方…籠池理事長、籠池千浪理事》

141. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(15年7月16日)《相手方…籠池理事長》

142. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(15年7月21日)《相手方…籠池理事長、籠池副園長、●●弁護士、●●鑑定士》

理事長) 賃料が高すぎる。鑑定評価そのものがおかしい。貴局から言われて取った我々の鑑定評価書を賃料算定の際に考慮してないのはおかしい。国の一方的な評価により決定された評価では、金額面においての他に多くのクレームがあるのではないか。

副園長) 来年4月の開校が遅れたら国の責任。我々が依頼した鑑定評価書や契約費用も国で負担するべきもの。損害賠償をする。

当方) 相手方が、国の評価が高すぎると判断すれば、借りない、買わないことになり、クレームはない。

143. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(15年7月28日)《近畿財務局、大阪航空局、豊中市、●●》

144. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(15年7月30日)《相手方…籠池理事長》

森友問題 国有地取引の交渉記録(要旨) 下

朝日新聞デジタル 2018年5月24日 06時25分

145. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(15年7月31日)《相手方…籠池理事長、籠池副園長》

理事長) 近畿財務局ホームページで国有財産近畿地方審議会の議事録を見た。日付は2月10日となっているが、この時点ではさまざまなことが決定していた。(私には)何も報告がなかった。なんで隠す必要があるのか。工事中工が遅れたのは財務局の責任。議事録には、小学校はそんなにもうからないと発言されている人もおられる。もっと賃料を安くしてもいいのではないか。委員の発言には、もう少し慎重に検討した方がいいのでは、とか、開校でき

なければ、更地にして返還する、など当校の信用・信頼を失墜しかねない記載がなされている。問題ではないか。

当方) 手続きに対するご不満に関してはお伺いするに留めさせていただく。

副園長) 開校準備遅延の件や賃料については、我々も別途争う方法を検討している。瑞穂の国記念小学校開設に関しては、阿部首相、阿部首相夫人、自民党幹部も認識している。

当方) 伝えるべきはしっかりと伝え、できる範囲での協力をさせていただくということでご理解をいただきたい。

146. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(15年8月5日)《相手方…籠池理事長、籠池副園長、●●弁護士、●●鑑定士》

副園長) この事業に関しては、国土交通副大臣である北川先生や柳本先生も気にかけてくれている。そのほか、鴻池議員や平沼議員も承知してくれ、気にかけてくれている。9月5日の入学予定者家族説明会には安倍昭恵夫人も来ていただくこととなっている。首相にもお願いしているが、まだ返答はない。いつでもこの人たちにお願いし、手続きがスムーズに進むよう依頼することも可能。

147. ◇豊中小学校事案に係る応接記録(15年8月5日)《相手方…●●》

148. ◇豊中小学校事案に係る応接記録(15年8月6日)《相手方…●● ●●》

149. ◇豊中野田町1501番地に係る応接記録(15年8月11日)《先方…籠池理事長、塚本幼稚園籠池副園長、弁護士》

理事長) 地下埋設物除去に予定以上の工期を要する見込みとなった。平成28年3月の校舍完成が難しい状況に至っている。開校を1年延長せざるを得ないと考えているが、国との契約書において平成28年3月31日までに工事を完了させる規定がある。

当方) 延長の理由が適切であれば、1年を超えない範囲で延長は可能。

理事長) 有益費の支払い。大阪航空局には早期の支払いを働きかけてくれたのか。

当方) 話をしているが、時期を明確に示すことはできない。

副園長) 早く払え。

当方) 予算化できたとしても、支払うことができるのは貴学園の工事完了後となる。

150. ◇豊中野田町1501番地に係る応接記録(15年8月18日)《先方…森友学園代理人●●弁護士》

151. ◇豊中小学校事案に係る応接記録(15年8月18日)《相手方…●● ●●、●● ●●》

152. ◇タイトルなし(15年8月19日)

153. ◇タイトルなし(15年8月19日)

154. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(15年8月

20日)《相手方…●●》

155. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(15年8月25日)《相手方…森友学園籠池理事長、籠池副園長、弁護士、鑑定士》

理事長) 樹木や表層コンクリートの処分費は支払い対象にならないと報告を受けた。納得できない。

当方) 合意書に記載しているとおり、有益費の支払い対象となるのは地下埋設物の除去費用。

副園長) 払えないというのはいり得ない。

156. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(15年8月26日)《相手方…●● ●● (●●)》

157. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(15年8月27日)《相手方…●● ●●外2名》

158. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(15年9月4日)《相手方…●●氏ら》

●●) 2. 3メートルを超える部分において、産業廃棄物が大量に出てきている。南側についても産業廃棄物が大量に含まれる可能性がある。掘削土については、処分は難しく、業者に見積もったところ、費用は4千万円程度になる見込み。それなりの量が出てくると、費用が億単位になるおそれも出てくる。

財務局) 建築に支障がないレベルまでの地下埋設物撤去費用まで国としては支払えないことは、これまでも説明している。

●●) 発生土を場外処分する場合には、多額の処分費用が発生することになるが、国としても有益費の対象としては支払いはできないことを踏まえると、埋戻し等に使用しできるだけ処分費用を抑えることができないか検討したい。

●●) 建築においては、ガラスくず等の産業廃棄物があっても、特に問題はない。

財務局) ●●と●●で、発生土の場内処分について、他の方法もないかを検討いただきたい。

【本日の打ち合わせ結果概要】

・建物建築時に掘削した発生土の処理については、建築に問題を生じないレベルのものは埋戻しによる場内での処理を検討。

・工事を停滞させることはできないので、いったん埋戻しの上、工事を続行させることとした。

159. ◇豊中小学校に係る応接記録◇(15年9月30日)《相手方…森友学園籠池理事長、籠池副園長、弁護士、不動産鑑定士》

160. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(15年10月2日)《相手方…●● ●● (●●)》

161. ◇豊中小学校事案(大阪航空局処分依頼)について◇(作成日 15年10月8日)

情報

森友学園の支援書から国土交通省北川副大臣●●秘書に「国が有益費として支払うと約束している費用について、

約束通り27年度以内に支払いをお願いしたい」との申し出がなされ、国土交通省で検討の結果、「28年度予算により年度当初の早期に払う」回答を行った。

【添付資料】(15年10月1日)

国土交通副大臣 北川イッセイ先生
国会事務所 秘書官●●様

豊中市に新設する小学校契約時に借土地になる土壌汚染等の整備費用は財務局が支払うということになっているそうです。立替えているので金利も重(かさ)んでいくので約束通り27年度にお支払をお願いしたい旨の申し出であります。

塚本幼稚園園長 籠池泰典

162. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(15年11月2日)《●● ●● ●●氏》

163. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(15年11月5日)《相手方…籠池理事長、籠池副園長、弁護士、鑑定士》

※その他、以下の苦情等があった(聞き置き)

- ・安倍総理夫人に国の賃料が高すぎると伝えている。
- ・総理官邸秘書にも財務局のちぐはぐな対応の件は文書により伝えている(秘書からの回答はない)

164. ◇定期借地権の減額要望について◇(15年11月10日)《当方…財務省国有財産業務課 先方…安倍総理夫人付 谷様(女性)》

先) 安倍総理夫人の知り合いの方が、近畿財務局管内の国有地で、今年5月に定期借地契約を締結させていただいたところである(学校法人森友学園)。その知り合いの方から、社会福祉法人同様、優遇を受けられないかと総理夫人に照会があり、当方からお問い合わせさせていただいたもの。

当) 申し訳ないが、担当者不在につき、折り返し連絡させていただきます。

165. ◇応接メモ◇(15年11月12日)《当方…田村財務省国有財産審理室長 先方…官邸 谷さん(安倍総理夫人付)》

概要) 先方より、介護施設向けの優遇措置について照会があった。背景として、安倍総理夫人が名誉顧問に就任した開校予定の小学校(国有地を学校法人森友学園に対して売払い前提で貸付け中)からの問い合わせがあったとのこと。

当) 国有地の売却や貸付けに係る優遇措置は、介護施設整備に限定して検討しているもので、学校施設まで対象とするものではない。

先) 本件は、大阪の学校法人森友学園からの照会を受けてしまったため、お手数をおかけしたものである。財務省がよく対応してくれているものと理解しているが、何点か確認させてほしい。

当) 財務省として、現行ルールのなかで最大限の配慮を

して対応しているところであるが、なかなか先方が理解してくれないところ。

166. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(15年11月16日)《相手方…籠池理事長》

167. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(15年11月24日)《相手方…●●氏、●●氏》

土壌汚染及び地下埋設物除去工事が完了したため、森友学園委託設計業者・●●及び工事施工業者●●と現地確認を行ったもの(森友学園は不参加)。

- ・地下埋設物については、建物建築予定部分及び通路舗装部分は3m、それ以外は1mの深度まで除去済み(一部樹木を残している部分を除いては、全て除去済み)。

168. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(15年11月25日)《相手方…籠池理事長》

当) 最後に11月16日にお電話で検討を依頼されていた賃料減免に関してですが、当局として減免に応じることは出来ないということを改めて明確にご回答させていただく、もちろん賃料支払いを停止するとのご発言もありましたが、即座に延滞利息が発生するなど、契約関係に問題が発生しますので、そのようなことはせず、きっちりと入金をお願いしたい。

理事長) う～ん!!

まあ、支払いはやっておくか…。

169. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(15年11月26日)《相手方…●●》

概要)

- ・校舎建築工事について、3社(●●、●●、●●)から見積書の提出があり、●●が受注。学園は予算を15億円程度と考えており、その金額が出せたのは●●(14億4千万円)のみであった(●●:約18億円、●●:約20億円)。なお、●●は、学園が吹田市の市議会議員から紹介を受けた業者であるとのこと(年間売上は17~18億円程度)。

170. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(15年12月2日)《相手方…●●》

171. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(15年12月9日)《相手方…●●氏》

172. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(15年12月15日)《相手方…大阪府私学大学課》

173. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(15年12月18日)《相手方…籠池理事長、籠池副園長、弁護士、不動産鑑定士、大阪航空局補償課課》

副園長) 予備費はあるはず。ある政治家を通じて確認している。

174. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(16年1月5日)《相手方…籠池理事長、籠池副園長》

理事長) 確認したい。平成16年に財務局は●●に普通財産を売却しているが、これは減額売払いがなされている。

なぜ、我々には適用がないのか説明してもらいたい。同じ学校であり適用できるはずと考えている。

175. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(16年1月6日)《相手方…籠池理事長、籠池副園長》

理事長)本件は鴻池議員の口利きで進めてきた話である。鴻池議員もそんな話は知らないのではないか。

176. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(16年1月8日)相手方…籠池理事長、籠池副園長》

177. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(16年1月18日)《相手方…大阪航空局補償課補佐ら》

178. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(16年1月27日)《相手方…籠池理事長、籠池副園長、弁護士》

179. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(16年2月5日)《相手方…籠池理事長、籠池副園長》

180. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(16年2月18日)《相手方…籠池理事長、籠池副園長》

相)2点話がある。1点目は買受時期について、貸付料も高額であるため開校年度である平成29年度にでも買受きたい。今は金利も低いし、検討したい。2点目はその場合の評価について。本地が軟弱地盤であることから杭打ち等の基礎工事に5億円程度を要することが見込まれる。これは最近になり業者にヒアリングしてわかったこと。

181. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(16年2月18日)《相手方…籠池副園長》

副園長)施工会社である●●が土地を掘り返した際、異臭がすると言っている。施工はきちりなされているのか。

182. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(16年2月18日)《相手方…籠池理事長、籠池副園長、●●担当者》

183. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(16年2月18日)《相手方…籠池理事長》

184. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(16年2月18日)《相手方…籠池副園長》

185. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(16年2月18日)《相手方…籠池副園長》

186. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(16年3月3日)《相手方…籠池理事長》

187. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(16年3月10日)《相手方…籠池理事長、籠池副園長》

188. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(16年3月11日)《相手方…籠池副園長》

相)工事業者と打合せをしているが、本地には撤去していないゴミがまだ埋設されており、それを撤去しないと校舎が建築できないことがわかった。設計業者から伺ったが、ゴミが地中に残っているのは、財務局から全部取るなという指示が出たと聞いている。ゴミを撤去する費用がかかり、更に工期も伸びてしまう。どういうことだ。また、だましたのか。

当)当局から全部取るなという指示は出してないと思う

が。

相)国で何とかすべきものだろう。

当)ゴミは撤去しないと建築に支障があるのか。

相)支障があるから連絡しているのだろう！(激高)現地で確認しろ。

189. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(16年3月14日)《相手方…衆議院議員 鴻池祥葦議員●●秘書》

相)森友学園から力添えを頼まれた。正直、話が支離滅裂であり、突然、財務省に行っても結局は地元近畿でさっちり話しすることになると思うので、上京を止めるように申し上げた。

当)学園は財務省理財局の担当課と明日の11時にアポをとられた模様です。

190. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(16年3月14日)《相手…籠池理事長ら》

理事長)工事を進めているが、ゴミが大量に出てきている。こういった産業廃棄物は地主の責任において撤去すべきものであることはもちろんであるが、9月4日の財務局での打合せ議事録を見ると、財務局が産廃の場内処分を指示したとされている。最初から全部撤去していれば問題なかったもの。

当)当局から場内処分というような指示は出していない。土壤汚染については全て撤去、地下埋設物については、校舎建設に支障となる範囲は有益費として支払いの対象になると説明している。

副園長)嘘ばかりつくな！(全く聞き入れない)

理事長)6月には棟上式を行う予定であり、内閣総理大臣夫人も来ることとなっている。そのスケジュールを現在調整中であり、工期が遅れたら大変なことになる。また全体の工期にも支障が出る。どうしてくれるのか。

当)土壤汚染及び地下埋設物撤去工事については、施工業者から完了報告を受けており、現地も確認したが問題なく完了していると認識しており、現在最終的な支払い手続きを進めているところである。我々としてもこのような大量のゴミが出てくるとは想定しておらず正直驚いているところである。

副園長)実際にゴミがあるんだろう！何を言っている！これは刑事事件だぞ！

理事長)この状況をどうしてくれるのかということ。早急に結論を出してほしい。

※理事長・副園長から罵倒の言葉が続き、退室。

当)工事を進めるにあたって必要な産廃処分費用はいくらぐらいか。

●●)一概には言えるものではない。少なく見積もっても1千万円程度の費用では全く収まらないと考えられる。

当)工事にかかる期間はどれくらいか。

●●)スムーズに進んでも1週間はかかると思われる。

●●)本日の話を踏まえて工事をできるだけ遅らせない

よう一時仮置きあるいは即時撤去等の仕様を早期に検討の上、支払いの可否についてもまずは国からの回答がほしい。

当) 方向性まで出せるか保証はできないが、航空局とも調整のうえ、遅くとも16日までには森友学園に一度連絡させていただく。

191、192. ◇応接メモ◇(16年3月14、15日)
《当方…国有財産審理室長ら 先方…籠池理事長ら》

※3/14副園長より室長あてに「明日11時にそちらに伺いたい」旨連絡があり、来省されたもの。

理事長) 本件について、近畿財務局から話は聞いているのか。

当方) 本件は特例承認した事案ということもあり、承認後も適宜近畿財務局から情報提供を受けているところ。昨日の現地確認の状況についても報告を受けている。

理事長) 今回の産業廃棄物の出土については、我々としても我慢の限界。このままでは学校建築に支障が生じ、工期にも遅れが生じる。6月には棟上式も予定されており、安倍総理夫人も出席されることで調整しているところであり、重大な問題として考えている。

当方) 近畿財務局において責任をもって対応しているところであり、本件についても至急大阪航空局とも相談して対応を検討すると報告を受けている。

193. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(16年3月15日)《相…鴻池祥肇議員(自民) ●●秘書》

当) 昨日、ご連絡いただいた件について、昨日から本日にかけての動きをお伝えします。(問題となっている状況を説明) 私共としまして、法的な見解も含めて大阪航空局と対応方針をよく打ち合わせて、学園には誠意ある対応を行っていくつもりです。

相) 対応については了解しました。国としてできないことがあることは理解しています。

194. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(16年3月16日)《相…籠池理事長ら》

航空局) 廃棄物の存在により工事がストップしている状況は問題であると認識しており、国において直接に廃棄物の処理を行うことも含めて対応策を検討したいが、必要な工事範囲と概算金額を押さえないければ、予算措置もできない。

副園長) 敷地内全部の廃棄物を完全に撤去せよ。

航空局) 対応を検討しているのは現在の校舎建設に支障となっている廃棄物を処理するということ。敷地全体の埋設物撤去ができる訳ではない。

●●) 廃棄物の状況について説明すると、現在、校舎建設予定箇所にあがっている廃棄物は、柱状改良工事のため地下約9メートルまで掘削した結果、地下から引き揚げられたゴミと、3メートル掘削時に存置した細かいゴミが混在している状況。

理事長) 8階建の建物を建てる構想がある。その場合、

地下に廃棄物が残されておれば大変なこと。今回措置しないとしても、将来において大きな問題となる。

財務局) 事実確認ができれば、売却時の評価に反映するべきものとは考えるが、地内に残っている廃棄物がどの範囲にどの位の分量があるのかといったデータが必要。

理事長) そのような調査は国でやってくれるのだな。

航空局) その調査を国で対応することは難しい。

195. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(16年3月18日)《相…籠池副園長》

196. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(16年3月18日)《相…籠池理事長ら》

197. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(16年3月18日)《相手…籠池理事長ら》

理事長) 本地の全面積の改良を行う場合の見積額はとてつもない金額であった。

198. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(16年3月24日)《相手…籠池理事長、弁護士ら》

弁護士) 私からは最初から土地を買い取る方法による問題解決を理事長に提案した。これまでの複雑な経緯を踏まえた土地価格を設定していただくことにより問題解決が図れないか。安価な土地価格を提示していただくことで、こちらとしても将来の地下埋設物リスク等を今後問題にしない形で契約し、問題解決する方法はとれないか。

財務局) 価格は適正に算出する必要がある。

理事長) 工事がストップしている原因となっている校舎建設予定箇所の廃棄物混在土壌をどうするか。国による直接撤去を検討するとの話があったがどうなっているのか。

航空局) 検討中。必要な金額についても把握する必要がある。

理事長) ●●から出てきた見積資料を渡す。はやく検討せよ。(※校舎建設予定箇所の土壌処理 約1億5600万円)

199. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(16年3月28日)《相手…弁護士ら》

当) 提案いただいた売買について前向きに検討したいと考えている。短期間で価格を提示するよう努力はするが、2カ月程度はいただきたい。

相) 最終的に金額面で折り合いがつかなければならないが、売買となった場合のスケジュールについて伺いたい。

当) 目標とするスケジュールとなるが、6月上旬に金額提示、学園側が納得すれば6月中での契約を考えている。国としても評価を行うにあたり、地下埋設物がどんなものでどの程度の量なのかなどの調査が必要となる。

※最後に相手方より以下の発言あり。

売買を早急にまとめることが当事者双方にとって良い解決方法と考えている。売買がまとまらなければ学園による損害賠償請求は避けられないものとなる。

200. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(16年3月

29日)《相手…弁護士ら》

相) 本件を収束させる方法として、国側において廃棄物埋設の実態や様々な事情を勘案した売払価格を出していただき、学園が土地を買い取ることにより問題解決を行いたいと考えている。

財務局) 売り払いの検討を進めるしかないと考えている。

201. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(16年3月30日)《相手…籠池理事長、弁護士ら》

弁護士) 実際にもう撤去を始めなければ開校できない状況。予算がない、いつ支払えるかわからないということであれば、これを解決するための最も合理的な方法は売却価格から減額することである。

理事長) 6月の棟上げ式には首相夫人を招待するスケジュールを組んでいる。やらざるを得ない。

弁護士) 売却価格からの減額を検討してもらいたいし、それができない、又は最終的な売却価格が折り合わない場合は、損害賠償請求することとなる。

財務局・航空局) ここで国が何もしないとして立ち止まるわけにはいかないと考えている。解決策がある限りは検討したい。

202. ◇現地確認◇(16年3月30日) 近畿財務局 池田統括官ら(●●氏 同行)

203. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(16年3月31日)《相手…弁護士》

当) 価格提示を行った後の平成28年6月頃で契約できないか。問題解決のため早期に売払うことが最善であると考えている。

204. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(16年4月5日)《相手…弁護士ら》

(応接概要) 相手方弁護士より本地買受けに際して価格提示の依頼があったことから、価格算出のための鑑定評価にあたり必要となる各種資料について、相手方設計業者及び工事業者に提供を依頼し、内容の打ち合わせを行ったもの。

205. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(16年4月15日)《相手…弁護士》

相) 今回の売買契約においては、減価要素を適正に反映し、相応の価格を提示いただかないと契約締結は難しいと考えている。

当) できる限り早く売却価格を算出することとしたい。

当) 契約締結後の損害賠償を行わないということについて、書面の取り交わしを考えているため、あらかじめご了承ください。

206. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(16年5月9日)《相手…籠池副園長》

207. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(16年5月18日)《相手…籠池理事長ら》

当) 現在、不動産鑑定士において売払価格の鑑定作業を

進めているところ。できれば6月中に契約したいと考えている。

理事長) 今後、訴訟をしませんよといった条件で土地を買受けるのであれば、金額は限りなくゼロに近いものであるべき。

当) 鑑定評価中であるが、そのような金額にはならない。少なくとも国が支払った有益費を下回るような金額が出ることはないとする。

副園長) とんでもないことを言うな!

当) 売買契約が成立して定期借地契約が合意解除となれば、国が預かっている保証金(約2700万円)を返還することができるし、買受けの際に延納という方法をとることも可能。

208. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(16年5月19日)《相手…籠池理事長》

当) 残念ながら昨日の話では、売払価格は限りなくゼロに近い金額の提示を求められ、当方としては、そのような金額の提示は到底できないとお伝えし、話し合いが決裂してしまった。当局として、いずれどういう形であれ、請求されるであろう損害賠償請求を待つよりは、売り払いの話を進めさせていただく方が貴学園にとっても有益ではないかと考え、昨日の今日ではあるが電話させていただいた。

理事長) 私としても納得のいく形で提案してもらえば購入を考えたいと思っている。

当) 少しでも貴学園の経費を軽減すべく協議を進めさせていただきたい。まずは提示させていただく金額を確認した上で、ご判断をお願いします。ただし、金額を提示させていただく前提として、損害賠償請求も行わないとの契約書案に合意することを前提として、価格折衝を行いたいと考えている。

理事長) 納得できるような提案をお願いしたい。

209. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(16年5月27日)《相手…豊中市議員 木村真議員》

210. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(16年5月30日)《相手…弁護士》

相) この前からお聞きしている価格の提示はどうか。

当) もう少しお時間をいただきたい。

相) 現在のところ副園長の反発が凄く、国の提示価格に難色を示す可能性があるため、後押しのための材料が必要と考えている。

当) 我々としても何としても今回の売買を成立させたいと考えているところは同様である。

211. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇(16年6月1日)《相手…弁護士》

相) 金額の提示はいつになるのか。

当) 契約書案に御同意いただける点を確認したので今申し上げる。金額は134,000,000円である。

相) 了解。延納契約について前向きにご検討いただきました

い。

212. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇（16年6月2日）《相手…弁護士》

当）提示した金額での売買はまとまりそうか。

相）6月中にまとめる方向で調整したい。

213. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇（16年6月3日）《相手…籠池理事長》

当）理事長におかれましては、早期購入をお考えいただいていると伺っているところであるが、その方針で問題はないか。

理事長）できるだけ早く買いたいと考えている。

214. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇（16年6月6日）《相手…弁護士》

215. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇（16年6月9日）《相手…籠池理事長》

216. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇（16年6月9日）《相手…弁護士》

217. ◇豊中小学校事案に係る応接記録◇（16年6月20日）《相手…籠池理事長ら》

※国と学園が契約書に押印を行い、契約手続きが完了。

当局）今回の売買契約は当局ホームページにて開示する内容となる。

理事長）金額については非開示としていただきたい。

当局）了解。

籠池氏「国も歩み寄り必要」 財務省記録にやり取り記載 朝日新聞デジタル 2018年5月24日 13時26分

財務省が23日に公表した森友学園との国有地取引をめぐる交渉記録。貸し付けや売却に至るまでの財務省側と学園側との詳細なやり取りのほか、複数の政治家の名前も記載されていた。

学園は2013年9月、国有地の取得を近畿財務局に要望。学園と財務局は15年5月に土地を当面貸す契約を結んだ。交渉記録によると、契約に至るまでの間に、貸付料をめぐるのは、財務局が同年1月9日、年額として「3400万円程度」と具体額に言及。これに対し、学園の籠池泰典理事長（当時）は「高すぎる」と反発していた。

すると、籠池氏はさっそく行動に出る。交渉記録によると、北川伊勢元国交副大臣の秘書官から国側に問い合わせがあったのは6日後の同月15日。秘書官は「財務局から示された概算貸付料が高額であるため、副大臣に面会したい」と学園側から要請があったと告げてきたという。

籠池氏はその後も、時には「声を荒らげて」（1月27日付の文書）貸付料の減額を要求。互いが契約に合意する3月の「見積もり合わせ」でも、学園の提示額が財務局の約3300万円を下回り不調に終わった。籠池氏はその際、「怒って一方的に退室」したという。

籠池氏は10日後、「国も歩み寄りが必要。それが交渉で

はないか」と減額を要請したが、財務局は応じなかった。その後、学園側が「土地が軟弱地盤」と指摘したことから、不動産鑑定をやり直し、15年5月に約2730万円で貸し付け契約を結んだ。16年1月付の記録には、籠池氏が土地取引を「鴻池（祥肇）議員の口利きで進めてきた話」と表現する記載もあった。

売却契約に至る経緯では、学園が16年3月11日、土地から「新たなごみが見つかった」と財務局に報告した際のやり取りもあった。籠池氏の妻、諄子氏は「ごみを撤去する費用がかかり、更に工期も延びてしまう」と強調。「支障があるから連絡しているのだろう！（激高）現地で確認しろ」との発言も記されていた。

これまで、財務省は事前の価格交渉を否定していたが、交渉記録からは、売買交渉でも具体的な金額のやり取りがあった可能性が強まった。

学園側は同24日、ごみの撤去費を売買額から差し引くことを条件に土地の購入を財務局側に伝達。5月18日の記録によると、籠池氏の発言として「金額は限りなくゼロに近いものであるべき」とあった。

財務局の職員も翌19日に籠池氏に電話を入れ、「このまま、物別れで売却の話が進まないことは残念」と発言。さらに「売り払いの話を進めさせていただく方が貴学園にとっても有益ではないかと考え、昨日の今日ではあるが電話させていただいた」と伝えていた。

籠池氏も「納得のいく形で提案してもらえば購入を考えたい」と応じ、翌6月、ごみの撤去費などを大幅に値引く形で売買契約が結ばれた。

森友学園の国有地取得をめぐる経緯

2013年9月2日 森友学園が国有地の取得を近畿財務局に要望

15年5月 財務局と学園が10年以内の売買を約した定期借地契約

16年3月11日 学園が「新たな埋設物を発見」と財務局に報告

15日 籠池泰典氏が財務省理財局の担当室長と面会。室長は土地取引を「特例」などと伝える

6月20日 財務局が鑑定価格からごみ撤去費8億1900万円などを差し引いた1億3400万円で学園に売却

労働時間データ、新たなミス発覚 厚労相、再精査は拒否 朝日新聞デジタル 2018年5月25日 13時18分

働き方改革関連法案をめぐる労働時間の調査データに「異常値」が見つかったことで全体の約2割が削除された問題で、厚生労働省は25日、精査して再集計した後のデータにも新たなミスが見つかったことを明らかにした。誤って6事業所分を二重集計していたという。

この日の衆院厚生労働委員会の理事会で報告した。加藤

勝信厚労相は厚労委の審議で、二重集計が起きた理由について「原データの中にコピーをとったものが混入していた」と説明した上で、「改めておわび申し上げたい」と謝罪した。野党は精査のやり直しを求めたが、「精査したプロセスの問題というよりは、それ以前の問題だった」として「改めて精査することは考えていない」と拒んだ。

この調査をめぐるのは、1日の残業時間が24時間超といった「異常値」が相次いで見付き、厚労省は精査した上で全体の約2割のデータを削除した。野党は残りの約8割にも誤りがあるのではないかと指摘し、厚労省が調べていた。

働き方改革法案も採決強行 「過労死を助長」の声聞かず 朝日新聞デジタル 2018年5月26日 05時02分



衆院厚労委で、遺影を掲げ

採決の様子を傍聴した全国過労死を考える家族の会の寺西笑子代表（左）ら＝2018年5月25日午後、飯塚晋一撮影



1年前の「共謀罪」法案以来の採決強行で、安倍政権が最重要とする働き方改革関連法案の成立へ道筋をつけた。法案検討時に参照された労働時間データには相次ぎミスが発覚。それでも政権の体面を優先させ、「過労死を助長する」との批判を振り切った。

25日夕の衆院厚生労働委員会。自民党の高鳥修一委員長が「質疑を終局する」と宣言すると、野党議員が委員長席を取り囲んだ。

「こんな採決はおかしい」「絶対ダメだ」。怒号が飛び交う中で働き方改革関連法案の採決が強行され、可決した。

安倍晋三首相は年頭の記者会見で、今年の通常国会を「働き方改革国会」と命名。今国会での成立は、至上命令となっていた。

首相にとって、高収入の専門職を労働時間規制の対象外とする規制緩和は第1次政権からの悲願だ。2007年に「ホワイトカラー・エグゼンプション」として導入をめざしたが断念。今回の法案の柱となる「高度プロフェッショナル制度（高プロ）」の導入は15年に提出した法案にもあったが、実現できなかった。

今回の法案では規制の強化と緩和の両方を盛り込み、労使双方の理解を得る戦略に出た。1月の施政方針演説で「誰もが能力を発揮できる柔軟な労働制度へと抜本的に改革する。戦後の労働基準法制定以来、70年ぶりの大改革」と強調。「専門性の高い仕事では、時間によらず成果で評価する制度を選択できるようにする」と、高プロ導入にも強い意欲を示した。

だが、法案の根拠の一つとなった労働時間の調査データに「異常値」が次々と見付き、柱の一つだった裁量労働制拡大を法案提出前に削除。野党は高プロの撤回も求めたが、応じれば経済界の反発や首相の求心力低下につながりかねない。高プロの死守へ、与党は日本維新の会、希望の党と高プロの適用を撤回できる手続きを明記する法案修正で合意。「是が非でも通す」（首相官邸幹部）と躍起になった。

9月の自民党総裁選での3選に影響させないためには、6月20日までの会期の延長は避けた。それには5月中の衆院通過がリミットだった。西村康稔官房副長官は25日夕の記者会見で「待ったなしの重要な改革」と主張した。採決当日に新たなミス発覚

「次から次へとおかしなデータが出てくる。これは底なし沼ですか。こんな状況で議論はできない」。25日の国会で、立憲民主党の西村智奈美氏は怒りをぶちまけた。与党が「審議は十分」として採決を予定した当日の朝になって、野党が信頼性を追及し続けてきた労働時間データで新たなミスが発覚したからだ。

政府が過去の労働政策審議会（厚労相の諮問機関）で、法案の内容につながる「議論の出発点」として示していた労働時間データに異常値が見つかり、厚労省が精査して全体の約2割も削除したのは10日前。政府は、残り約8割について「信頼性が高い」として撤回せずに再集計で乗りきろうとしてきた。

その約8割を野党がチェックしたところ、労働時間の数値が全く同じ二つの事業所が見つかり、新たな間違いだと指摘した。だが、厚労省は「確率は非常に低い、理論上あり得る」とミスとは認めなかった。

それが一転。この日朝、6事業所分について原資料にコ

ピーが紛れ、本来一つの事業所を二つの事業所として誤って二重に集計していたと公表。「審議の前提が崩れた」として法案撤回を求めてきた野党は、さらに反発を強めて精査のやり直しを求めたが、加藤勝信厚労相は拒否した。

安倍晋三首相は1月、この調査をもとに、当初は法案に対象拡大を盛り込んでいた裁量労働制で働く人の労働時間について「一般労働者よりも短いというデータもある」と答弁。その後、不適切な比較だったと判明し、裁量労働制拡大は削除を余儀なくされた。野党は不適切な比較をした経緯にも疑念を抱き、厚労省に調査を求めているが、結果は示されていない。

野党がこうした「審議の前提」にもこだわるのは、高年収の専門職を労働時間規制から外す「高度プロフェSSIONAL制度（高プロ）」などを、政府がきちんと検討して提案したのかにも関わるためだ。

高プロは「過労死を助長する」と訴える野党が、政府が主張する「働く人のニーズ」の根拠をただしたところ、ヒアリング対象が十数人だけだったと分かるなど、審議が進むほど新たな疑念が浮上。導入後に対象が、拡大していくことへの懸念も残されたままだ。

採決後、国民民主党の山井和則氏は「過労死が出るのが高プロだ。最後まで削除のために闘いたい」とした。野党は引き続き、高プロの削除と法案撤回の両面から訴えていく構えだ。

傍聴の過労死遺族ら「悔しい」

「全国過労死を考える家族の会」の遺族ら約10人も、この日の働き方改革関連法案の衆院厚労委での審議を傍聴した。採決の強行に涙を浮かべながら「暴挙だ」と批判した。

「私たちの声にまったく聞く耳を持たなかった。たまたまなく悔しい」。NHK記者だった娘を過労死で亡くした佐戸恵美子さん（68）は採決後、遺影を抱えたまましばらく立ち上がれなかった。「労働時間規制をなくす高プロを入れれば、間違いなく働き過ぎで死ぬ人が増える。賛成した議員はそれがわかっているのか」と話した。

家族の会の寺西笑子代表（69）は「質問に答えず、結論ありきで無理やり法案を通した。命に関わる法案の審議がないがしろにされた」と憤った。家族の会は高プロの削除を直接求めようと、安倍首相に面談を要請。安倍首相は応じないと表明したが、今後も面談を申し入れていくという。

第2次安倍政権での主な「採決強行」

特定秘密保護法案

2013年11月26日の衆院特別委員会

討論を省略して採決、自民、公明などの賛成多数で可決

→12月6日成立

安全保障関連法案

15年7月15日の衆院特別委員会

自公の賛成多数で可決

→9月19日成立

環太平洋経済連携協定（TPP）承認案と関連法案

16年11月4日の衆院特別委員会

自公と日本維新の会の賛成多数で可決

→12月9日成立

カジノ解禁法案

12月2日の衆院内閣委

審議2日目で質疑を打ち切り、自維などの賛成多数で可決（公明は自主投票）

→12月15日成立

「共謀罪」法案

17年5月19日の衆院法務委

自公維の賛成多数で可決

→6月15日成立※参院本会議では委員会採決を省略した「中間報告」で採決

働き方改革関連法案 衆院委可決 高プロ巡り怒号、採決強行

毎日新聞 2018年5月26日 東京朝刊

安倍政権が今国会の最重要法案と位置づける働き方改革関連法案は25日、衆院厚生労働委員会で自民、公明両党と日本維新の会の賛成多数で可決された。法案に盛り込まれた「高度プロフェSSIONAL制度」（高プロ）の削除を求める立憲民主党などの野党議員が、高鳥修一委員長（自民）を取り囲み怒号が飛び交う中、採決が行われた。与党は29日に衆院を通過させ、参院に送付、会期末の6月20日までの成立を目指す。

加藤勝信厚労相は可決後、記者団に「一日も早い成立を図りたい。参院でもご理解いただけるよう、真摯（しんし）に答弁する」と語った。

この日の厚労委は、24日に衆院本会議で解任決議案が否決された高鳥委員長が職権で開催と採決の実施を決めた。野党側は、厚労省の労働時間調査の不適切データ問題で、新たに6事業場で二重集計するミスがあったことが分かり、反発。加藤厚労相の不信任決議案を提出して対抗したが、衆院本会議で反対多数で否決され、委員会審議が再開した。

立憲の西村智奈美氏は「過労死遺族の思いを受け止めたのであれば、法案から高プロを削除すべきだ」と改めて主張したが、野党側の質問時間が終了したとして採決に踏み切った。立憲などの野党は「採決は強行的で認められない」と抗議し採決に応じなかった。

法案は高収入の一部専門職を労働時間規制から外す高プロの創設のほか、残業時間の罰則付き上限規制、正規・非正規労働者の不合理な待遇差を禁じる同一労働同一賃金の導入が柱で、労働基準法など八つの労働法規の改正が一つに束ねられた形になっている。与党と維新が提出した、高プロ対象者が適用後に本人の意向で撤回できる修正案も可

決された。

法案を巡っては、2月に裁量労働制に関する厚労省のデータに不備が見つかり、裁量労働制の対象拡大が法案から削除された。その混乱で閣議決定が4月にずれ込んだ。立憲など野党は高プロを「長時間労働につながり、過労死を助長する」として法案からの削除を求めている。【神足俊輔】

■ことば

高度プロフェッショナル制度

高収入の一部専門職を労働時間規制から外す制度。対象は年収1075万円以上の金融ディーラーやコンサルタント、研究開発職など「働いた時間と成果の関連性が高くない仕事」が想定されており、職種は省令で定められる。残業時間に対して割増賃金を支払うという労働基準法上の規定が適用されなくなる。健康確保措置として、年104日の休日取得を義務化した上で(1)働く時間の上限設定(2)終業から次の始業まで一定の休息を確保する「勤務間インターバル」(3)連続2週間の休日取得ーなどから一つを選択する。適用に同意した人でも、自らの意思で撤回できる規定が加えられる。

働き方改革法案 過労死で家族亡くした人らが抗議行動

NHK5月25日 19時06分



高収入の一部専門職を労働時間の規制から外す「高度プロフェッショナル制度」を盛り込んだ働き方改革関連法案について、過労死や過労自殺で家族を亡くした人たちが国会議事堂の前で緊急の抗議行動を行いました。

抗議行動には過労死や過労自殺で家族を亡くした人たちで作る「全国過労死を考える家族の会」や弁護士のグループなど主催者の発表でおよそ280人が参加しました。

はじめに「家族の会」の寺西笑子代表が「家族を亡くす地獄のような苦しみはもう誰にも味わってほしくない。長時間労働を強いる『高度プロフェッショナル制度』には断固反対だ」と呼びかけました。そして全員で「強行採決反対」などと声を上げながら採決に反対していました。

寺西代表は「厚生労働省の労働時間の調査できょうもミスが発覚する中、数の力だけで法案を通す暴挙はやめてほしい」と話していました。

また、参加した日本労働弁護団の橐一郎幹事長は「労働団体がそろって反対しているような法案を拙速に通すのは理解できない。もっと時間をかけて審議してほしい」と話していました。

Q&A いちからわかる朝日新聞の世論調査

朝日新聞デジタル石本登志男 2018年5月22日 14時23分

Q この前、うちに朝日新聞の世論調査をお願いする電話がかかってきたんだけど、どうして電話番号が分かったの？ うちには新聞を購読していないけど。

A 朝日新聞が毎月行っている定例調査では、コンピューターでランダムに発生させた数字を組み合わせて電話番号をつくり、オペレーターが電話をしています。電話帳や名簿をもとに電話をしていませんし、新聞購読者に限った調査でもありません。調査結果が「有権者全体の縮図」となるよう、調査対象者が偏らないように工夫しています。

Q では何のためにやっているの？

A 全国の有権者がどんな意識を持っているかを調べ、報道するためです。調査結果をニュースとして報じることによって、国民の意見を政治に反映させることにもつながると考えています。

Q 電話調査だと、専業主婦や高齢者につながりやすいのでは。

A 固定電話の場合は最初に出た人に聞くのではなく、その世帯と一緒に住んでいる有権者の人数を聞き、コンピューターでランダムにその中から1人を選んで対象者になってもらう仕組みです。もしもその方が不在でも、対象者を変えずに時間をおいて電話しています。アポイントが取れた場合は、遅い時間帯まで調査にご協力いただいています。

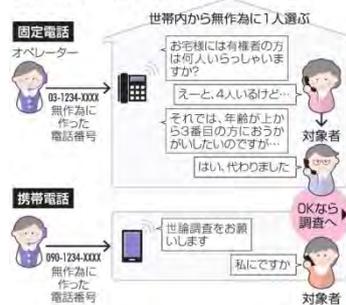
Q 携帯電話しか持っていないくて、家に固定電話がない人も増えているのでは。

A 朝日新聞は2016年から、全国調査では固定電話に加えて携帯電話も対象にしました。全国で固定電話と携帯電話で千人ずつ、計2千人の回答を目標に調査しています。

Q 2千人で有権者全体の意識がわかるの？

A 統計学的には2千人の回答があれば、「有権者全体の縮図」として十分な分析ができる程度の誤差におさまると言われています。幅広い生活スタイルの人に調査できるよう、仕事などで帰りが遅い人にもなるべく答えてもらえるようお願いしています。

世論調査の流れ(電話による調査)



世論調査の流れ(電話による)

調査)

内閣支持率、報道機関によって違うのは

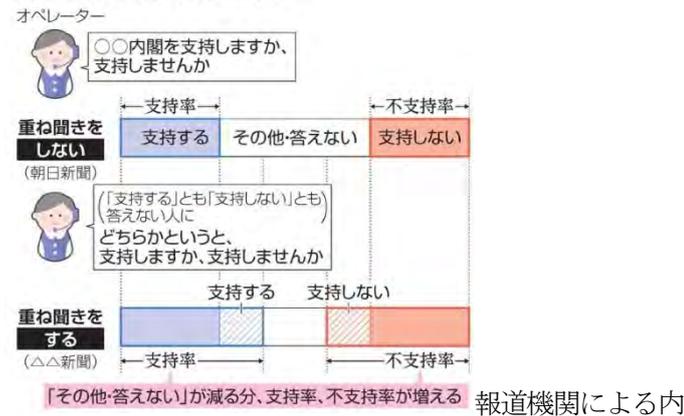
Q 質問の最初に内閣を支持するか、支持しないかを聞かれたけど？

A 内閣支持率は、いまの内閣が有権者にどれだけ支持されているのか、過去の調査と比べることができる貴重なデータです。そのうえで、内閣支持率を調べる質問は、ほかの質問の影響を受けないよう、いつも最初に聞くようにしているのです。

Q 新聞やテレビによって、内閣支持率に違いがあるのはどうして？

A 報道機関によって調査方法に違いがあることが挙げられます。大きな理由と思われるのは、内閣支持か不支持かを答えなかった人への対応の違いです。朝日新聞では、「その他・答えない」に分類していますが、報道機関によっては、支持か不支持かを答えなかった人に、「どちらかといえば、支持しますか、支持しませんか」と重ねて聞いています。そうすると、「答えない」が減る分、結果的に支持率と不支持率が増える形となります。ただ、各社で支持率の数字が違っていても、支持率が上がったたり下がったりする傾向はだいたい一致しています。

報道機関による内閣支持率の違い

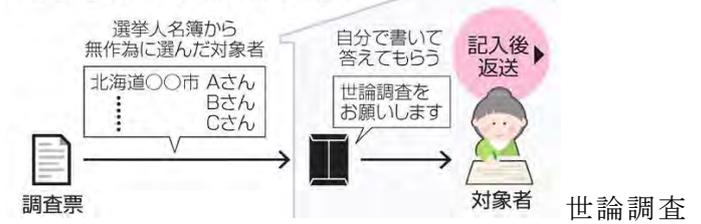


閣支持率の違い

Q 電話以外の調査方法は。

A 電話調査のほか、全国の選挙管理委員会にある選挙人名簿から、3千人の有権者を無作為に選び、郵送した質問に答えてもらう「郵送法」の世論調査も年に数回しています。郵送の調査では電話調査のように回答を尋ねる調査員はいませんので、自分のペースでじっくり答えてもらうことができ、憲法などの個別テーマへの考えを深く聞くことができるのが特徴です。

世論調査の流れ(郵送による調査)



の流れ(郵送による調査)

Q インターネットで意見を聞く調査もあるみたいだけど？

A 例えばツイッターなどの投票機能でアンケートをとるような調査では、アクセスする人だけが対象となり、特定の好みや思想を持つ人に偏りがちです。ネット上では答える人をランダムに選ぶことが難しく、たとえ何万人の回答があったとしても、偏っては「有権者全体の縮図」とはいえません。

Q ネットで世論調査をするのは難しいのかな。

A いかに対象者が偏りなく、「有権者全体の縮図」になるかがポイントで、この課題がクリアできるかどうか国内外で研究が進められています。朝日新聞でも、将来ネットを使った世論調査ができるかどうか検討を続けています。

(石本登志男)